

**2024年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2023年8月4日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2024年3月期第1四半期 連結業績

【連結業績の概況】

- **収益(売上高)**は前年同期比37.0%増の3,023億円、**税引前利益**は同81.6%増の430億円となり、**第1四半期業績として共に過去最高を更新**
- 税引前利益については、金融サービス事業において、活況な株式市場を背景にSBI証券を中心とする証券事業が伸長したことに加え、前期中にM&AによりSBIグループ入りした複数の不動産関連事業会社や当社の持分法適用関連会社となったTPBank等も貢献し、**第1四半期業績として過去最高を更新**。
また暗号資産事業は、前年同期に取引先の信用状況悪化等による一時的損失により97億円の赤字を計上したが、当第1四半期は5億円の黒字に**改善し**業績は正常化。
- 親会社所有者に帰属する四半期利益は245億円(前年同期は、直接投資先の公正価値評価損や当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主因となり▲24億円)

2024年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2023年3月期 第1四半期累計※1 (2022年4月～6月)	2024年3月期 第1四半期累計 (2023年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	220,602	過去 最高 302,307	+37.0
税 引 前 利 益	23,678	過去 最高 43,008	+81.6
四 半 期 利 益	16,577	32,256	+94.6
内、親会社所有者への 帰属分	▲2,420	24,467	—

当第1四半期業績に基づく年換算ROEは9.08% (※2)

※1 2023年3月期第1四半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。

※2 年換算ROEについては、第1四半期の親会社所有者に帰属する当期利益を年換算して算出しています。

主要証券グループとの業績比較

【前年同期比較】

税引前利益

四半期利益 ※1 (単位:百万円)

	2023年3月期1Q (2022年4月～ 2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～ 2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	23,678	43,008	+81.6
野村ホールディングス (US-GAAP)	11,733	46,310	+294.7
大和証券グループ 本社 (J-GAAP)	20,180	36,844	+82.6
SMBC日興証券 (J-GAAP)	▲4,658	▲4,589	—
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	11,952	23,942	+100.3
みずほ証券 (J-GAAP)	2,918	12,211	+318.5

	2023年3月期1Q (2022年4月～ 2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～ 2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
	▲2,420 ※2	24,467	—
	1,696	23,331	+1,275.6
	11,878	23,712	+99.6
	▲3,643	▲5,907	—
	8,520	13,893	+63.0
	12,186	28,207 ※3	+131.5

※1 SBIホールディングスは「親会社の所有者に帰属する四半期利益」、野村ホールディングスは「当社株主に帰属する四半期純利益」、その他は「親会社株主に帰属する四半期純利益」を記載

※2 直接投資先の公正価値評価損や出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主因となり赤字

※3 みずほ証券は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等を実施し税金費用のマイナスが発生

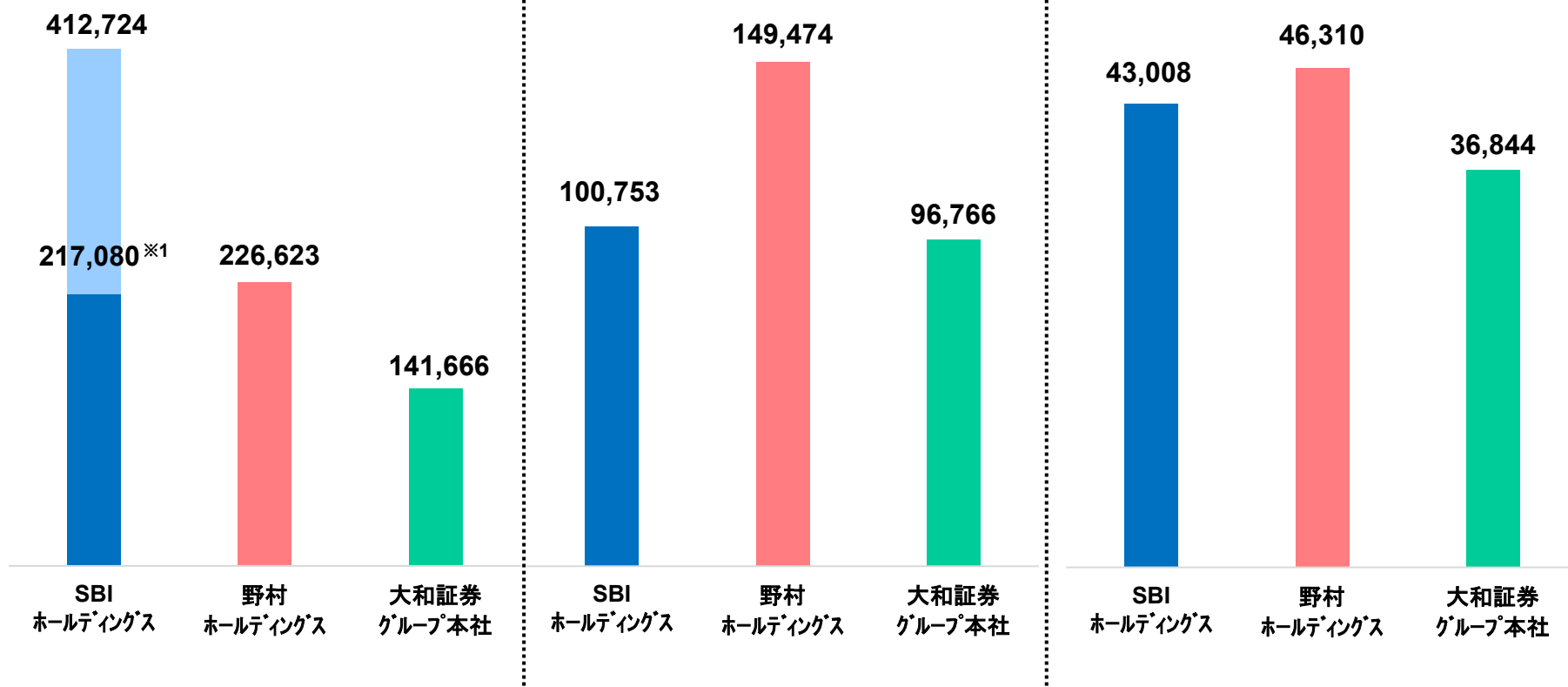
主要証券グループとの税引前利益の推移比較

(単位: 百万円)

2022年3月期通期

2023年3月期通期

2024年3月期1Q



※1 SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等)控除後の数値

2024年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期 ※1 (2022年4月～ 2022年6月)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～ 2023年6月)	前年同期比 増減率(%)	2023年3月期 第1四半期 ※1 (2022年4月～ 2022年6月)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～ 2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	178,547	249,351 過去最高※3	+39.7	27,972	36,191 過去最高※3	+29.4
資産運用 事業	4,109	6,932 過去最高※3	+68.7	717	1,010 過去最高※3	+40.9
投資事業	21,606	35,428 過去最高※3	+64.0	9,122	12,298 過去最高※3	+34.8
暗号資産 事業	12,984	6,845	▲47.3	▲9,688	498 過去最高※3	—
非金融事業 ※2	7,006	6,257	▲10.7	2,018	▲445	—

※1 2023年3月期第1四半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。

※2 非金融事業は、バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業が中心となります。

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の第1四半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の第1四半期業績との比較においても過去最高

※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

Ⅱ. 各主要事業の事業概況

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】 (単位:百万円)

	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	178,547	249,351	+39.7
税引前利益	27,972	36,191	+29.4

1. 金融サービス事業：(1)証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- SBI証券の2024年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP)は、活況な株式市場を背景に、営業収益は510億円(前年同期比33.9%増)、営業利益は183億円(前年同期比51.3%増)となる
- SBI証券ではネオ証券化の2024年3月期上半期中の開始に向けた準備が順調に進展

**ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、
現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る**

SBI証券 2024年3月期第1四半期 連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	38,133	過去最高 51,050	+33.9
純営業収益	35,444	過去最高 45,328	+27.9
営業利益	12,161	過去最高 18,399	+51.3
経常利益	12,104	過去最高 18,735	+54.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	8,484	過去最高 13,097	+54.4

主要証券会社の2024年3月期第1四半期の apples-to-applesの業績比較



(単位:百万円)

		営業利益	経常利益	四半期純利益
1	野村証券(単体)	27,837	27,828	19,869
2	SBI証券(連結)	18,399	18,735	13,097
3	大和証券(単体)	18,001	18,711	12,751
4	三菱UFJMS証券(単体)	15,043	15,656	11,880
5	楽天証券※1(連結)	9,512	9,404	6,746
6	みずほ証券(単体)	7,392	7,686	24,165
7	岡三証券G(連結)	4,163	4,573	5,201
8	GMOFHD※1(連結)	4,154	3,918	1,331
9	SMBC日興証券(単体)	3,728	12,456	9,547
10	松井証券(非連結)	3,596	3,594	2,360
11	東海東京FHD(連結)	3,494	4,004	1,998
12	マネックスG※2(連結)	2,888	2,852	2,414
13	岩井コスモHD(連結)	1,685	1,882	1,328
14	auカブコム証券(非連結)	996	1,000	512
15	丸三証券(連結)	823	1,038	724
16	極東証券(連結)	626	976	1,096
17	いちよし証券(連結)	622	642	478
18	水戸証券(連結)	592	766	723
19	アイザワ証券G(連結)	564	830	734
20	東洋証券(連結)	104	253	277

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年4月～2023年6月の期間での数値を使用
【無断転載禁止】※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用 ※3 各社の営業利益順に記載 ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成



SBIグループの口座数は国内初となる 証券総合口座1,000万口座を達成

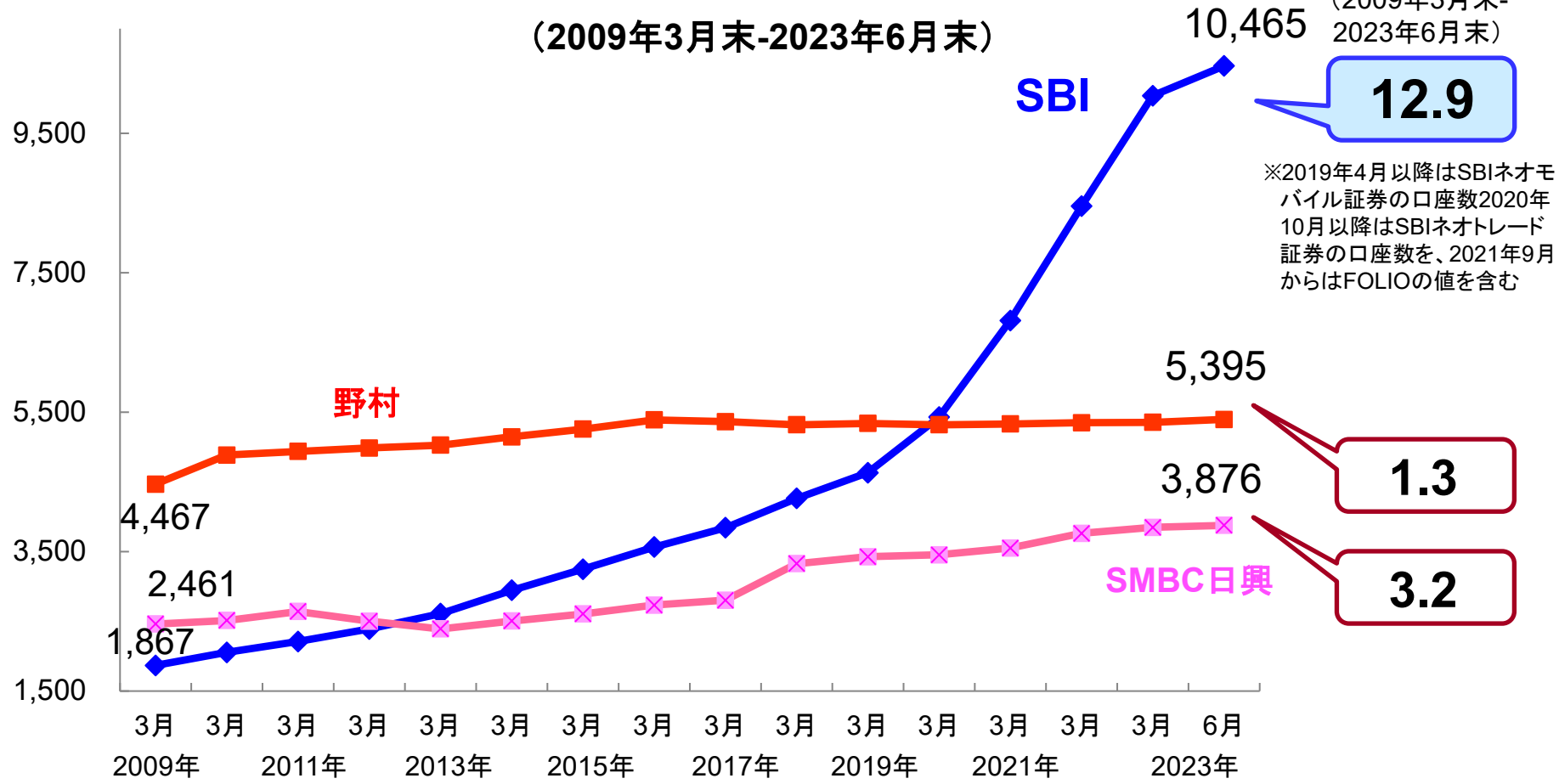
～ネオ証券化により更なる口座数の増加が期待される～

SBIグループおよび大手対面証券との 証券口座数の推移

(千口座)

(2009年3月末-2023年6月末)

年平均成長率
(CAGR: %)
(2009年3月末-
2023年6月末)

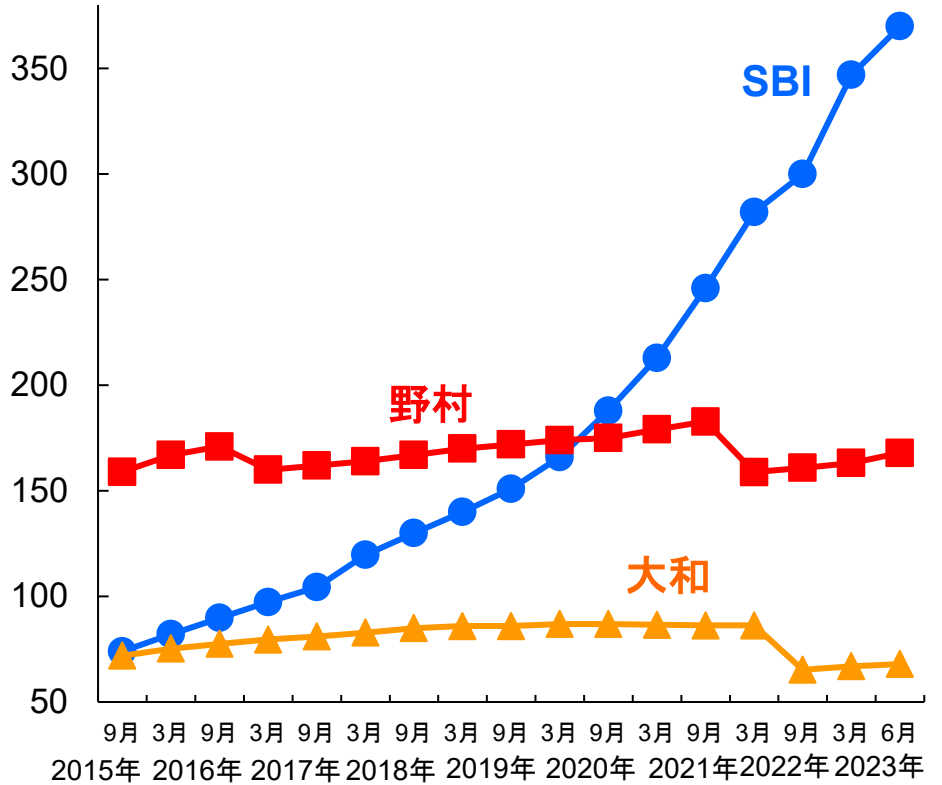


SBI証券は重要な戦略的分野として NISAへの取り組みに注力

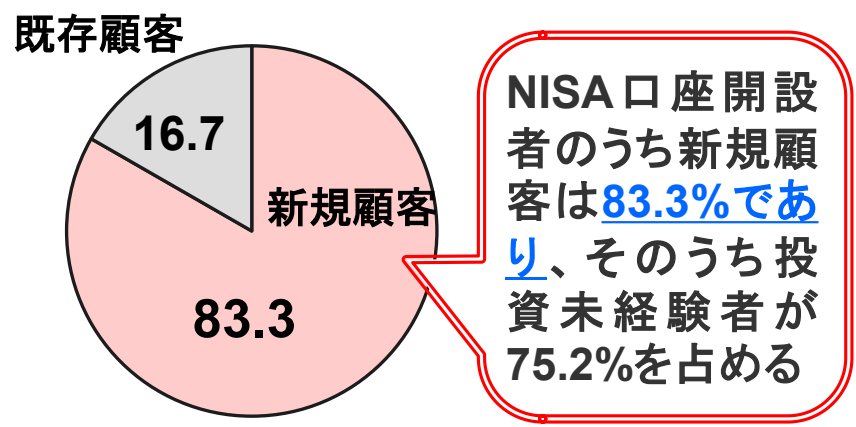
～2024年以降のNISA制度の抜本的拡充・恒久化を追い風に
若年層や投資未経験層の参入が見込まれる～

(単位:万口座)

NISA口座の推移
(2015年9月～2023年6月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は
約**33.6万口座**と全NISA取扱証券
会社におけるジュニアNISA
総口座数の**約4割を獲得**

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2023年3月末における口座数は各社公表資料による
※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度より**みなし廃止口座を除外**

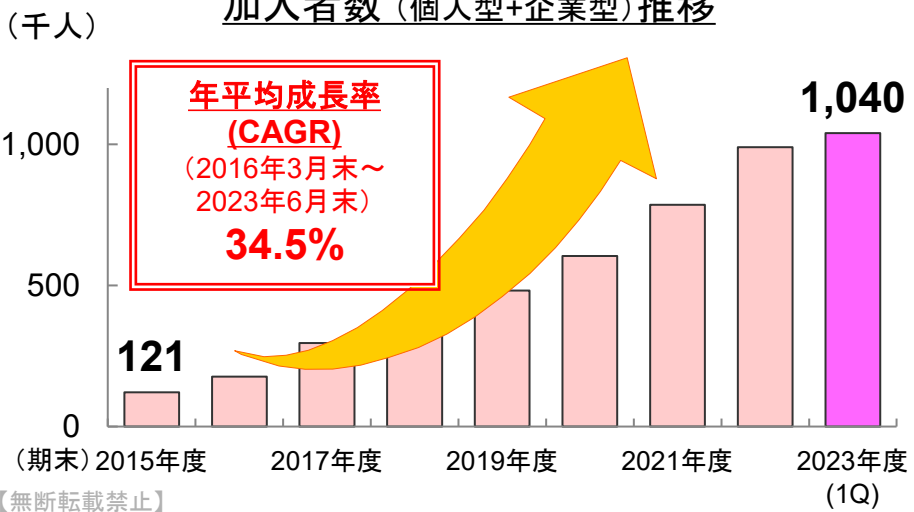
SBIベネフィット・システムズはiDeCoについても 早期から取り組み、順調に加入者数を拡大

～2023年4月末時点で**加入者数100万人**(個人型+企業型)を突破し、なお増加～

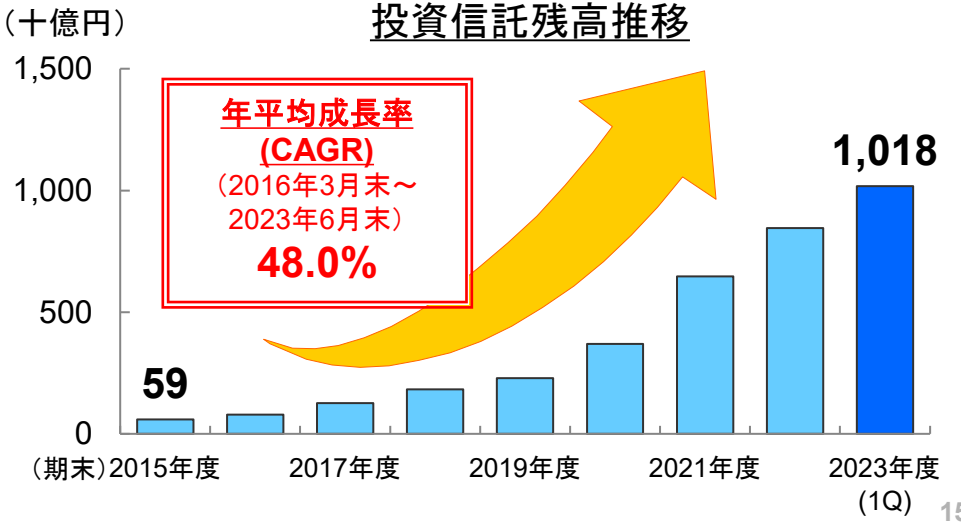
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数が2023年2月に1万社を突破し、加入者数は2023年6月末時点で15万人を超え前年同期比で約18%増加**

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型+企業型)推移

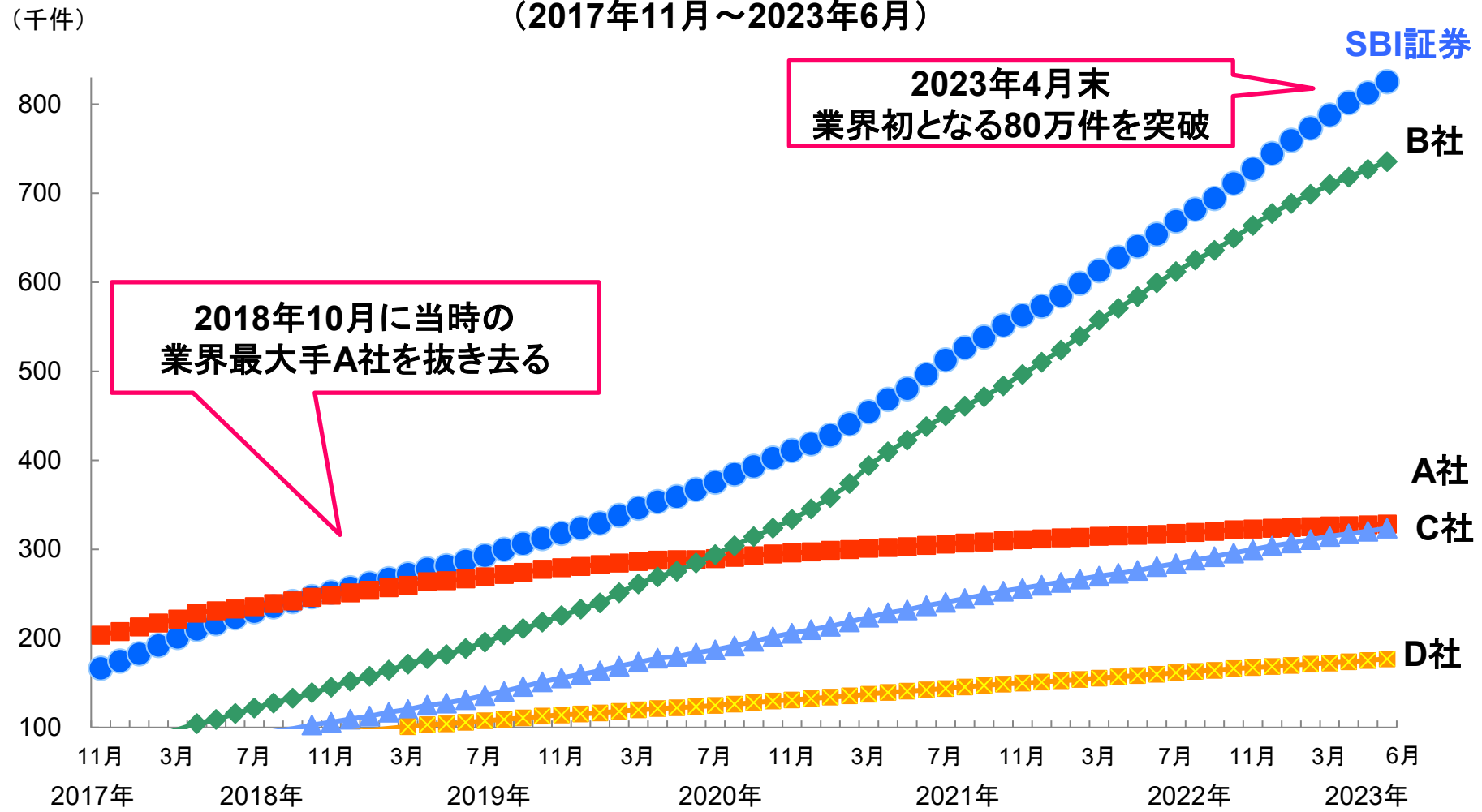


SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)
投資信託残高推移



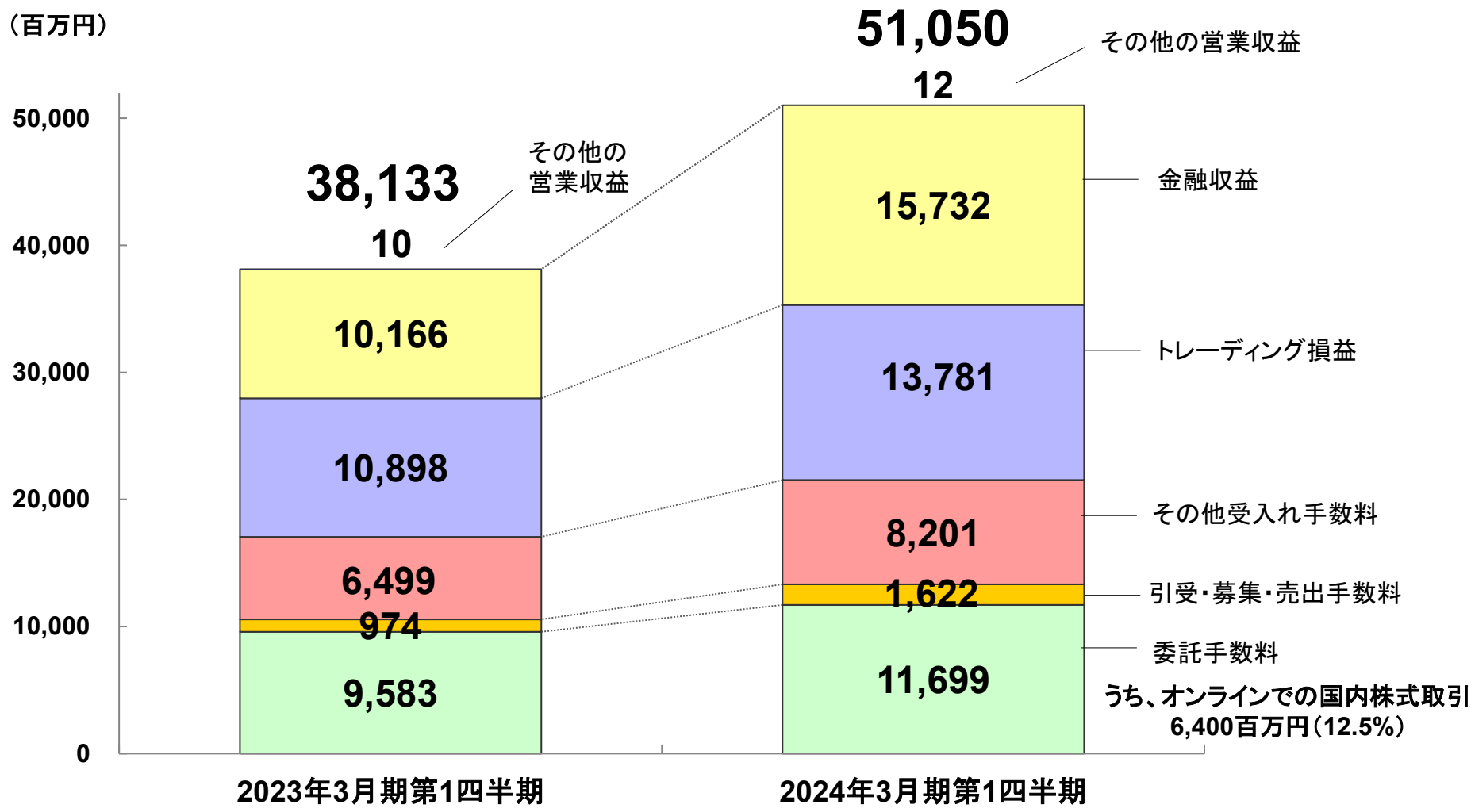
SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数でも業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2023年6月)



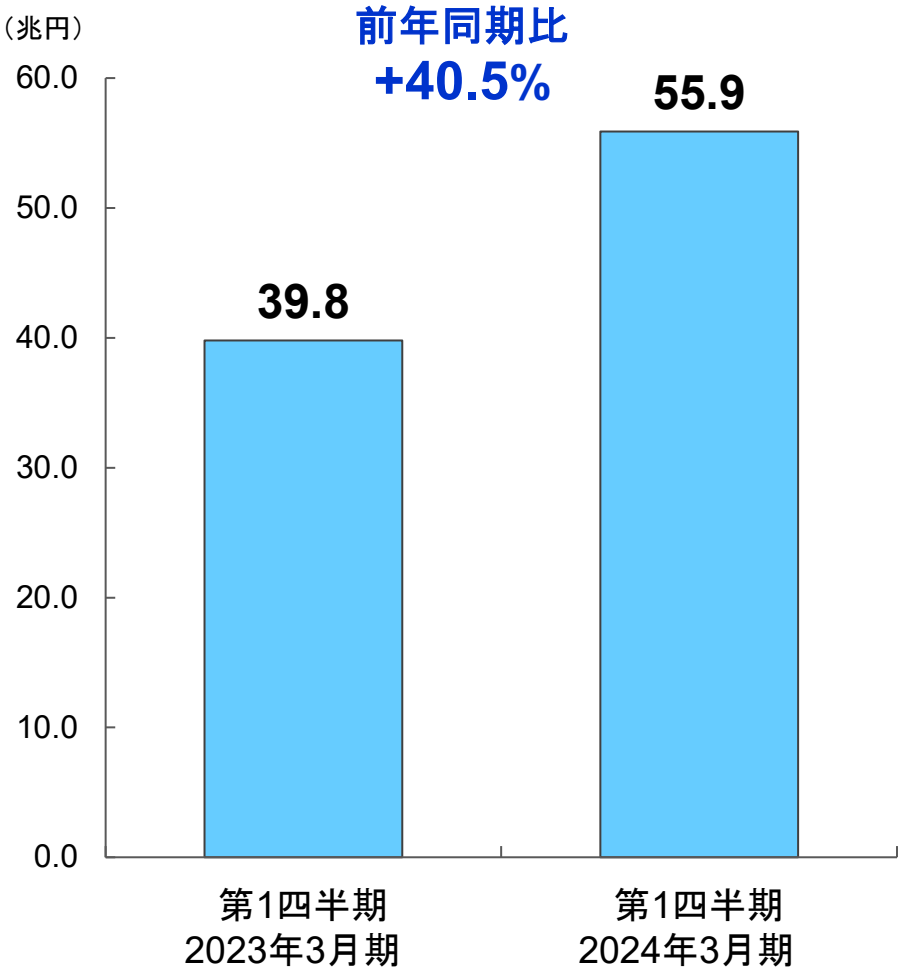
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券における2024年3月期第1四半期 連結営業収益(売上高)構成

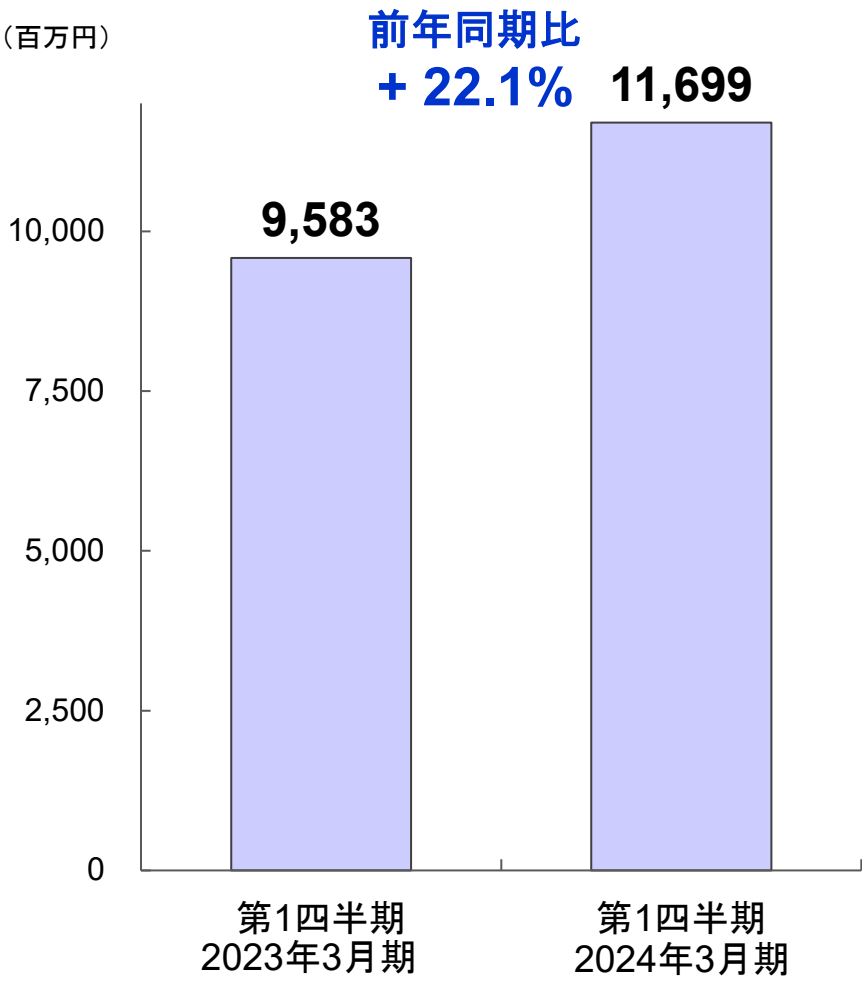


委託売買代金の急拡大に伴い委託手数料が増加

国内株式委託売買代金



委託手数料※

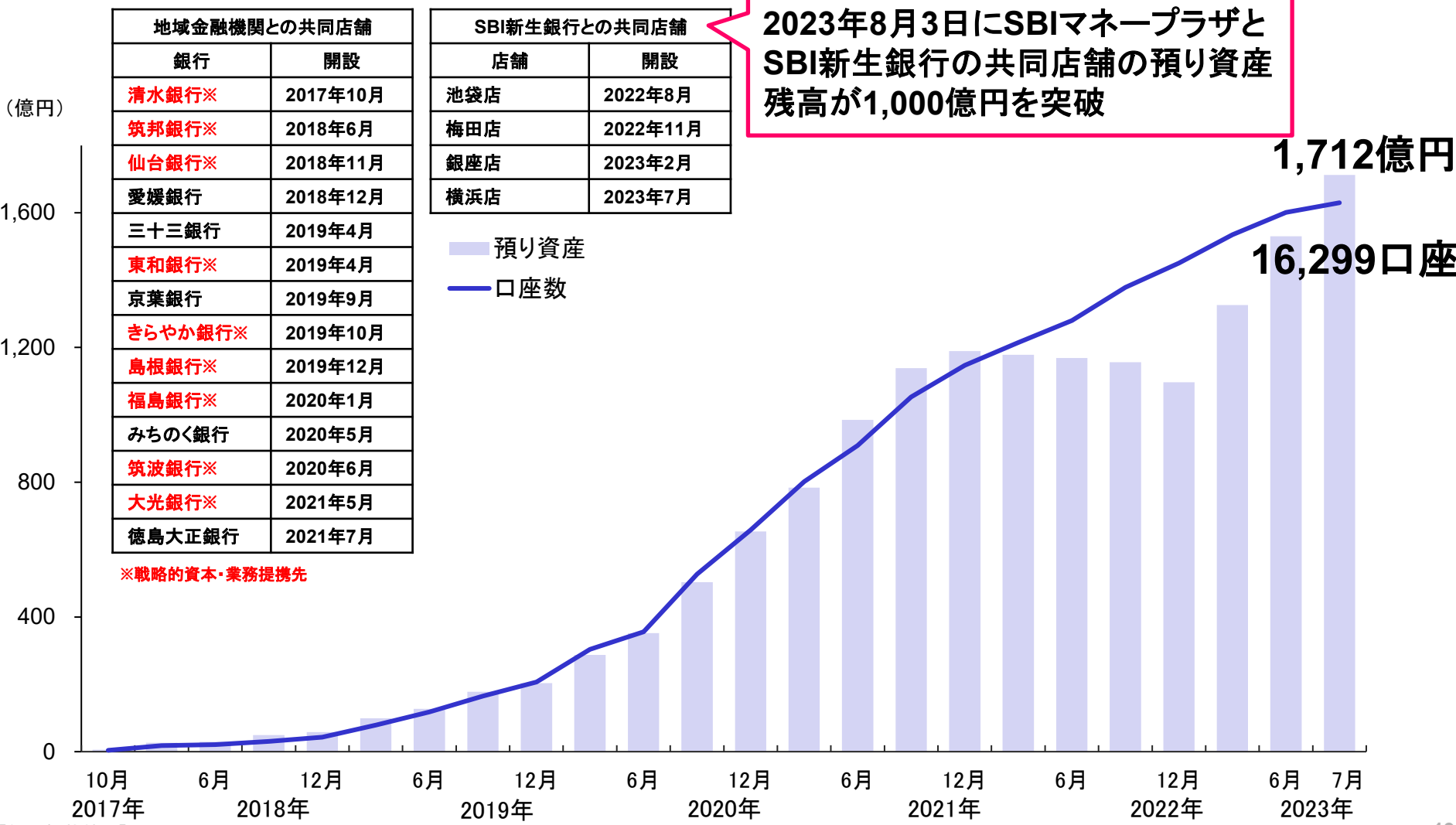


※ 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

SBIマネープラザとSBI新生銀行・地域金融機関との 共同店舗における預り資産と口座数の推移

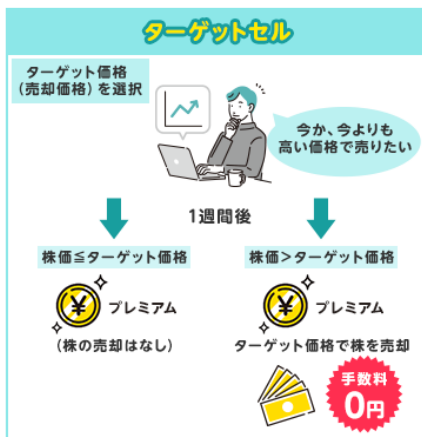
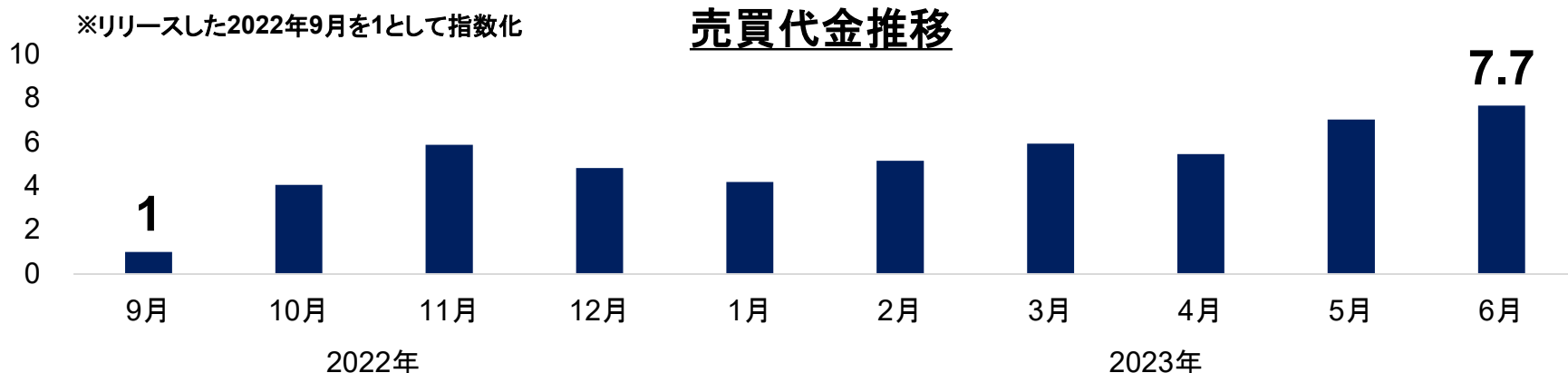
～地域金融機関との共同店舗は14行23店舗、
SBI新生銀行との共同店舗は4店舗に拡大～

2023年8月3日にSBIマネープラザと
SBI新生銀行の共同店舗の預り資産
残高が1,000億円を突破



資産運用の選択肢を広げる 個別株オプションサービスを提供

- 個別株オプションを個人投資家に利用しやすい仕組みにして2022年9月よりサービス提供
- 大型株中心に約400銘柄を「レバレッジなし、手数料ゼロ」で「現金(プレミアム)を確実に受け取り」つつ、「狙った価格で株を売買」することが可能
- 少額・短期での取引が可能な1DAYオプションである「コール買」「プット買」のサービスを開始する等、更なるサービスの拡充を推進

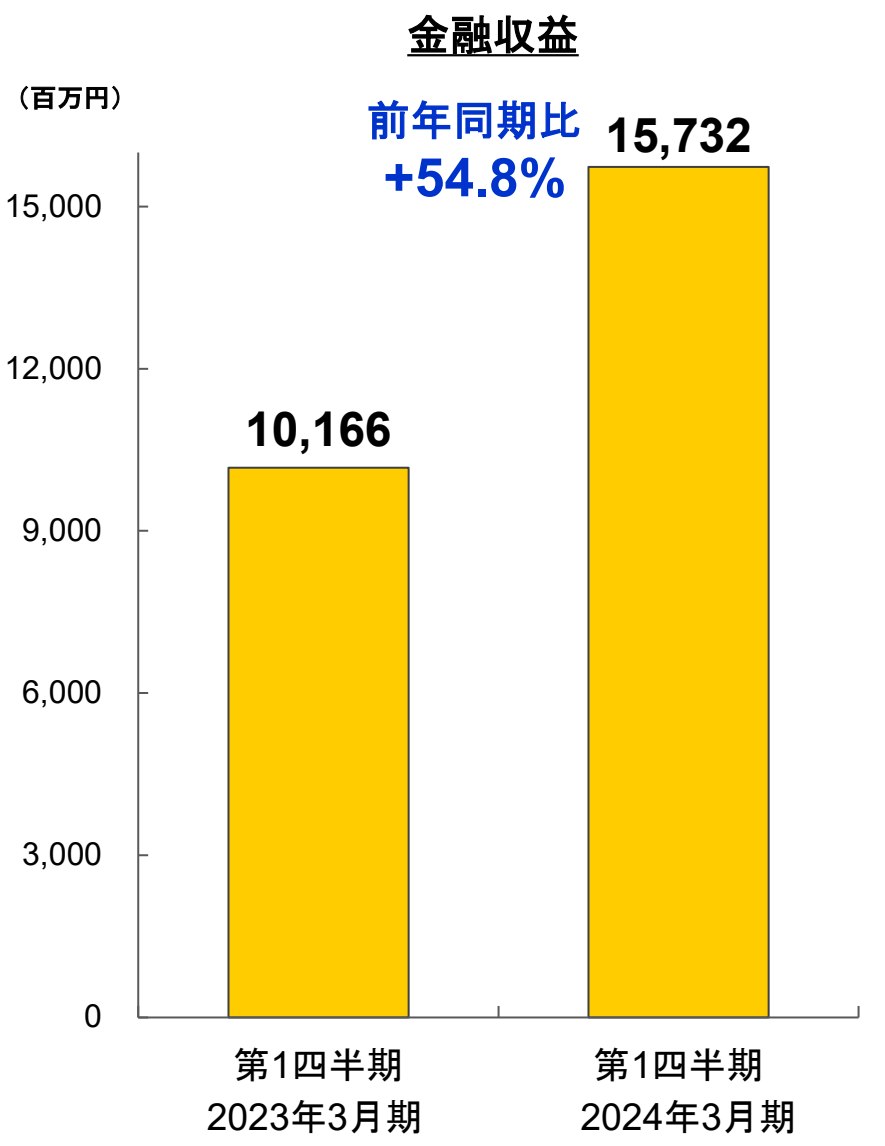
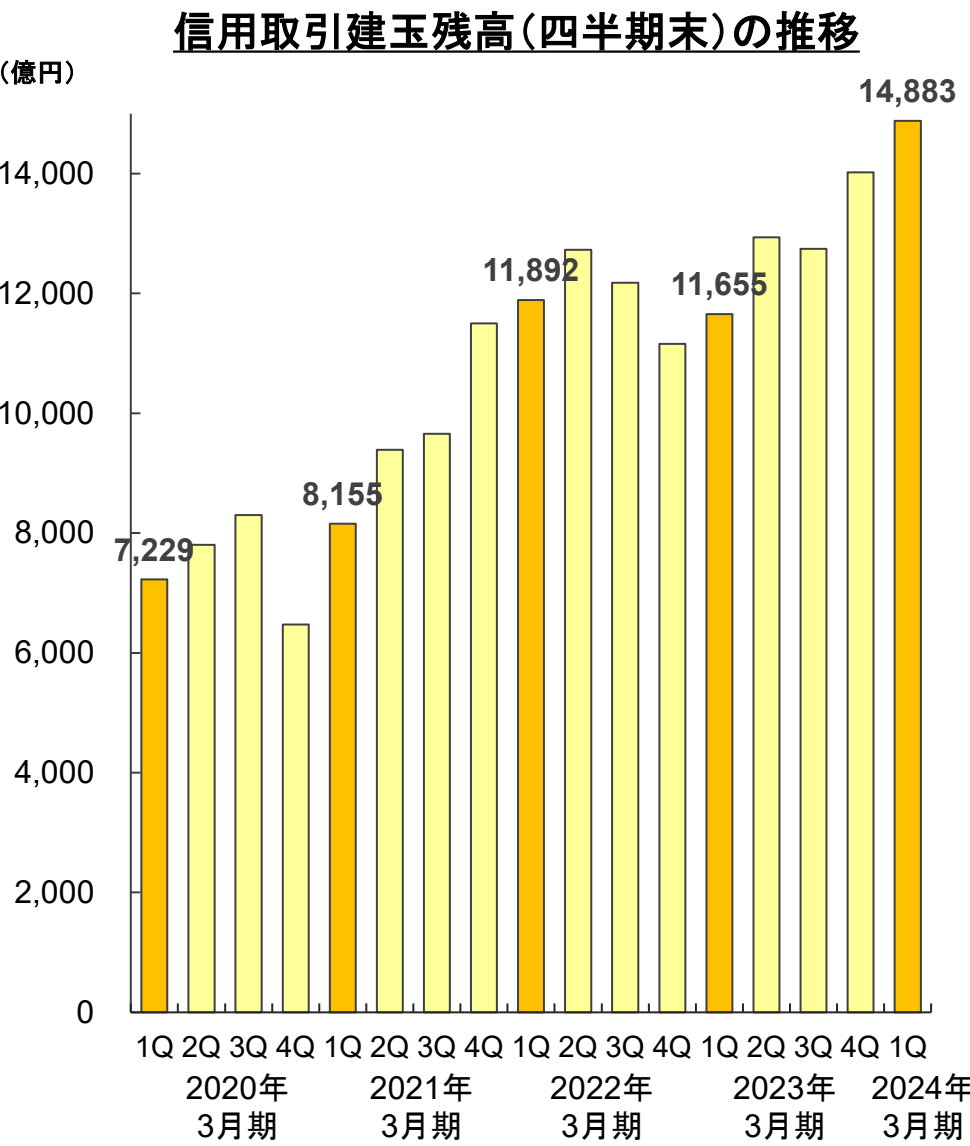


「コール買」「プット買」

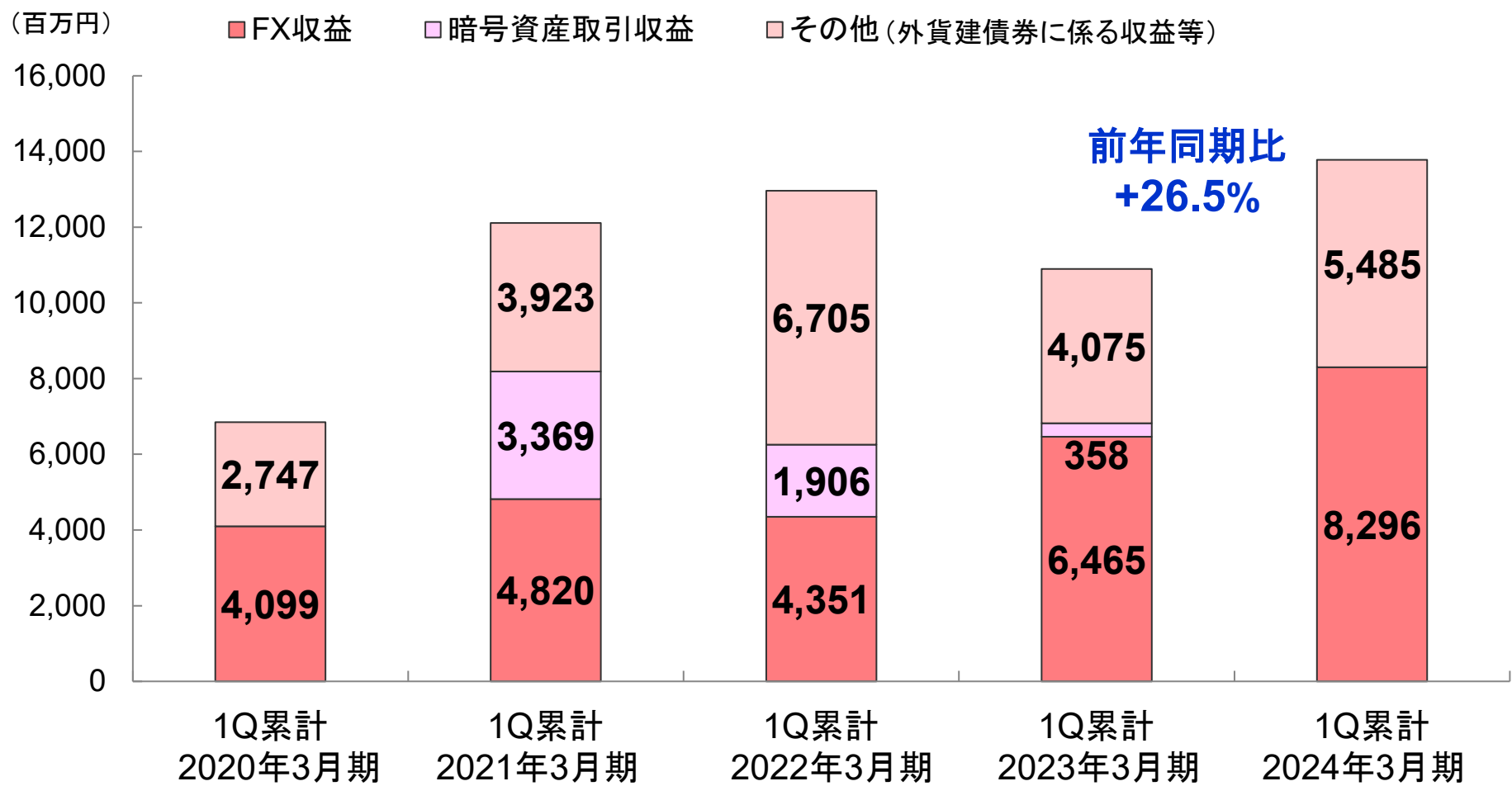
(2023年7月31日～提供開始)

- 数百銘柄対応
- 1日満期(約定日の翌営業日終値で判定)
- 100円単位の少額から取引可能

SBI証券における信用取引建玉残高と 金融収益は高い水準を維持



SBI証券におけるトレーディング収益の推移



**SBI VCTトレードは2023年3月期第3四半期以降、
SBI証券の連結対象外**

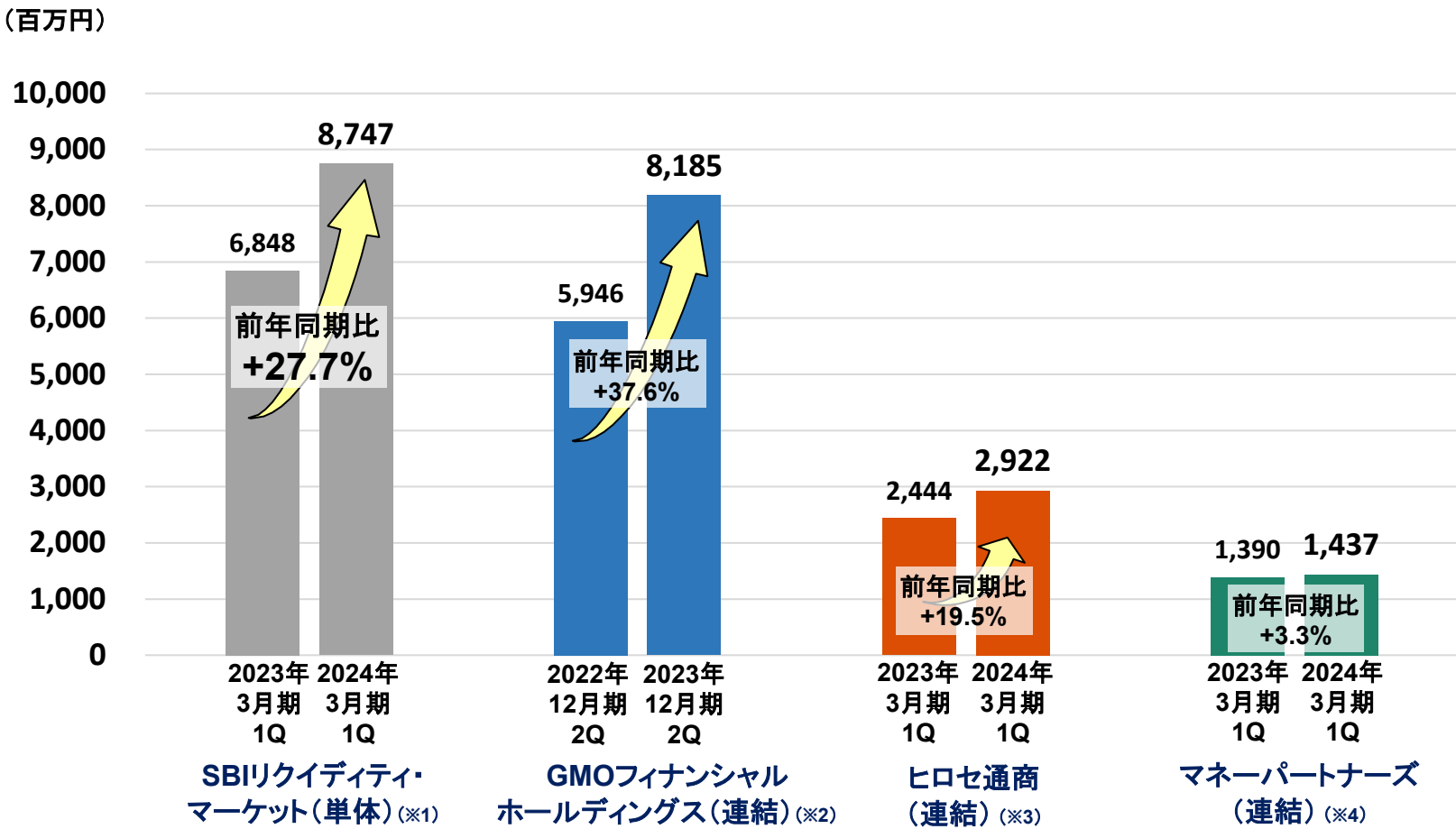
FX関連事業の主要会社であるSBIリクイディティ・マーケットは 第1四半期としては過去最高の営業収益を達成

SBIリクイディティ・マーケットの営業収益（単体、日本会計基準）（単位：百万円）

	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	6,848	過去 最高 8,747	+27.7

- SBIリクイディティ・マーケットでは、市場全体の売買高が前年同期比で低下したものの、スワップ収益や法人向けビジネスによる収益が大幅に伸長。これにより、第1四半期としては過去最高の営業収益を達成
- SBI FXトレードも個人投資家による堅調な取引を背景に、前年同期と同水準の営業収益を実現

FX専門各社の店頭FX収益比較(前年同期比)



(※1) SBIリクイディティ・マーケットは単体の収益を表示。また、FX収益を除く収益は除外

(※2) GMOフィナンシャルグループの店頭FX収益は同社の開示資料における、2022年12月期2Qおよび2023年12月期2Qの「通貨関連店頭デリバティブ」の営業収益を集計。バイナリーオプション等の収益も含む

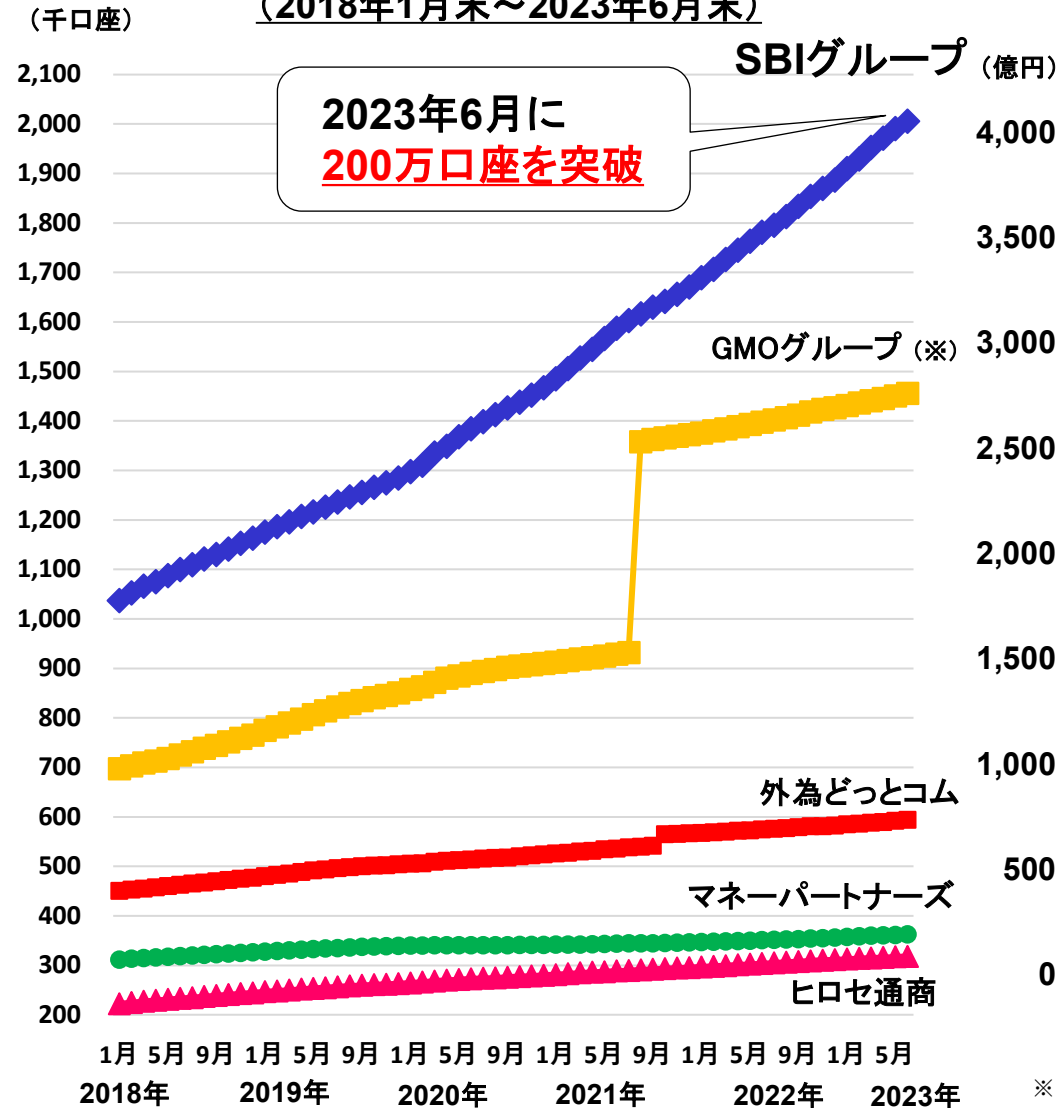
(※3) ヒロセ通商は同社の2023年及び2024年3月期第1四半期の営業収益を店頭FX収益として表示

(※4) マネーパートナーズは同社の2023年及び2024年3月期第1四半期の純営業収益を店頭FX収益として表示

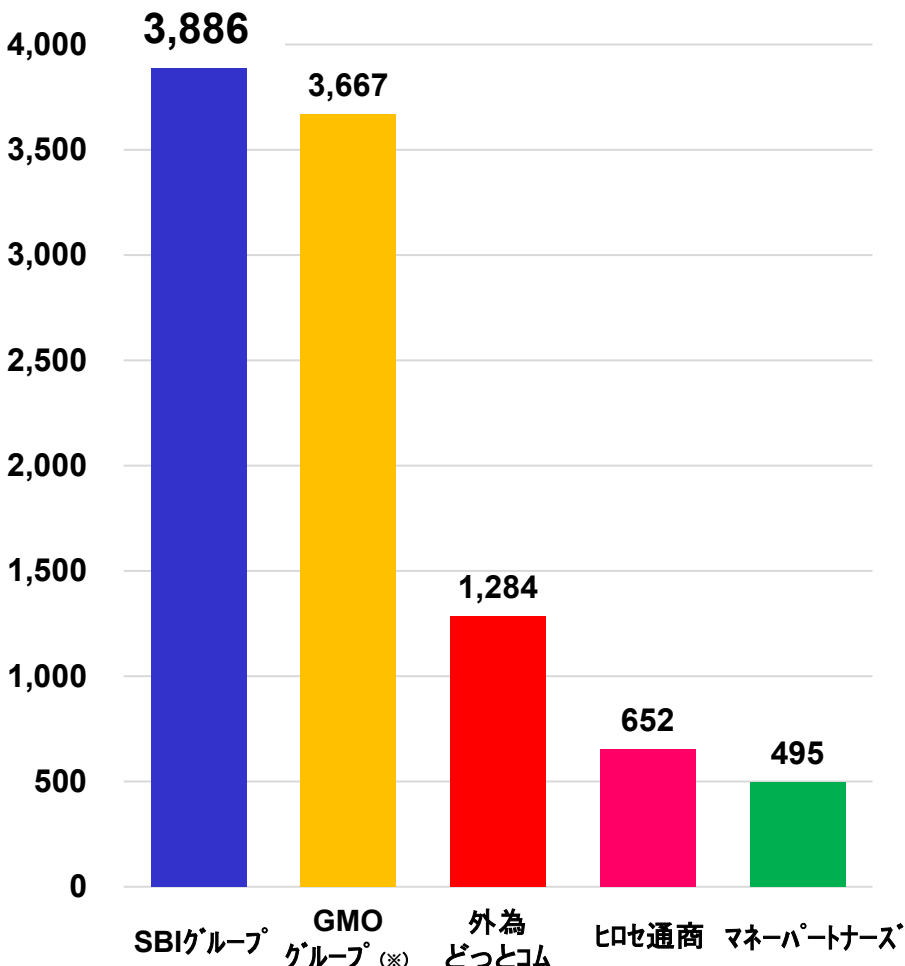
(※5) 各社開示数値より当社作成

SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券の4社合計)の
国内FX取引における口座数と預り証拠金残高は業界トップ

FX企業5社における口座数の推移 (2018年1月末～2023年6月末)



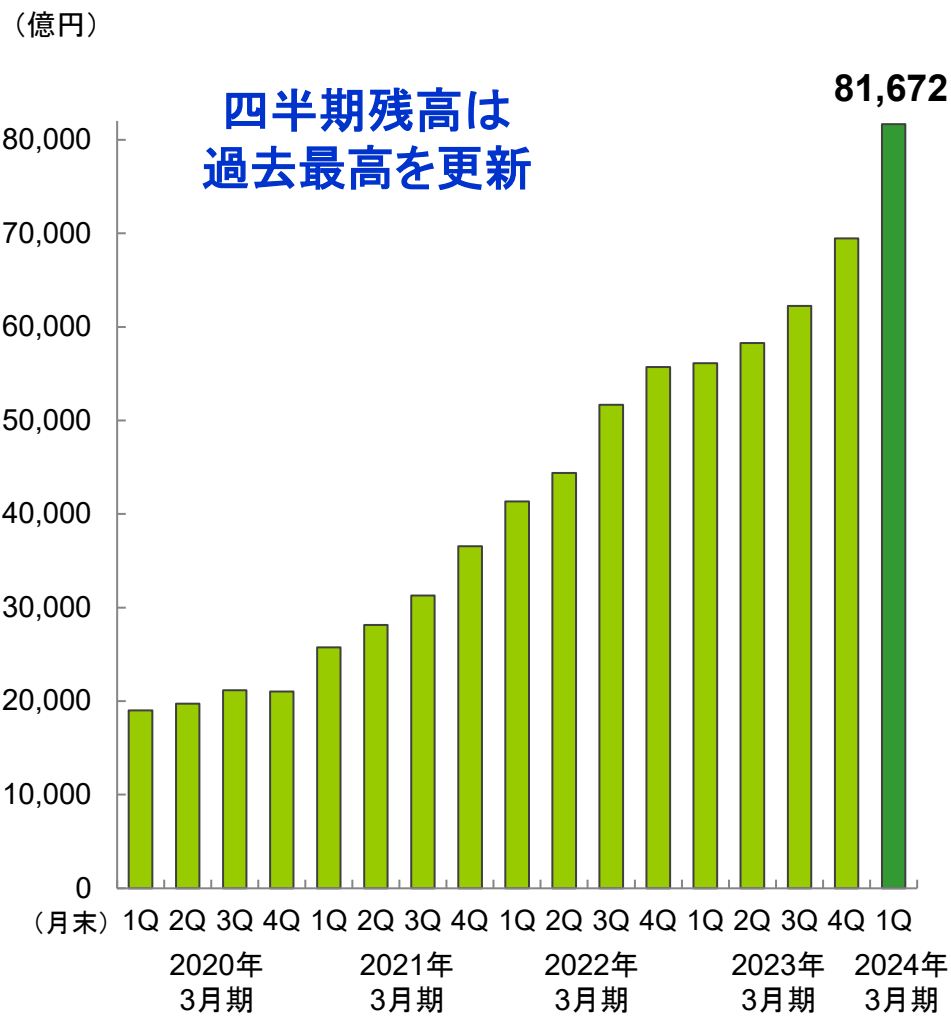
FX企業における預り証拠金残高ランキング (2023年6月末)



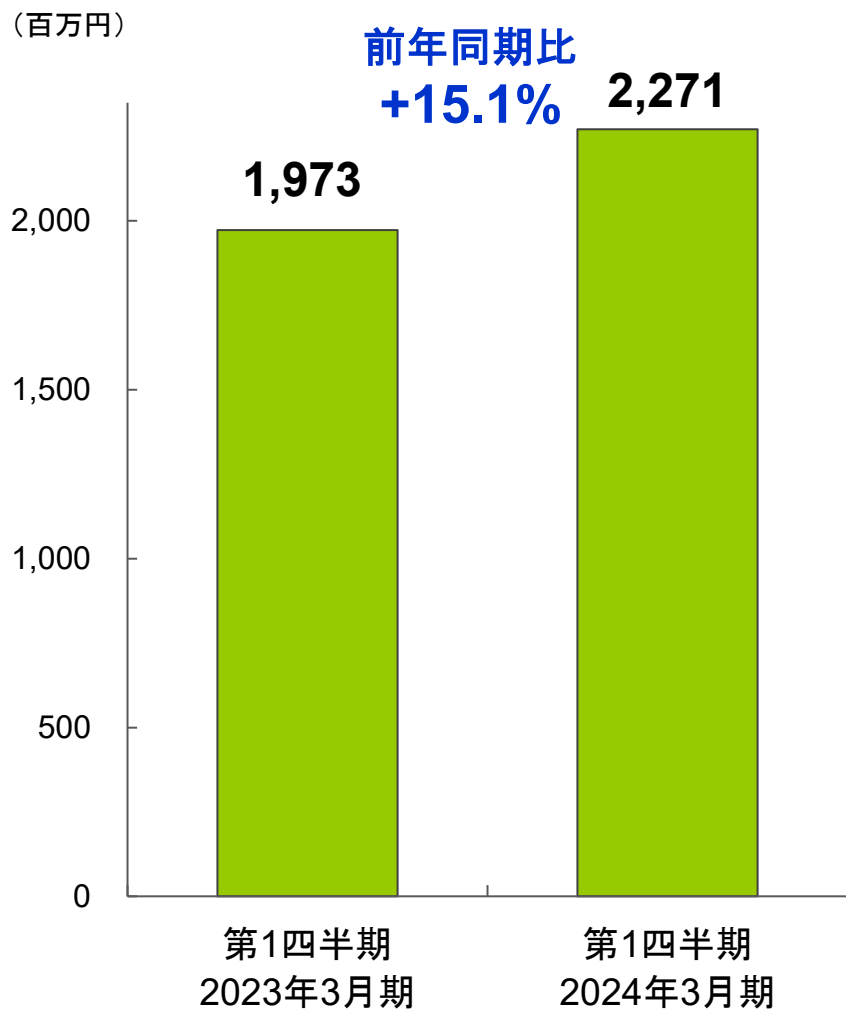
※ GMOクリック証券、FXプライム byGMO、GMO外貨(旧:外貨EX byGMO:2021年9月にGMOグループ入り)の数値を合算して「GMOグループ」として記載
出所:各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

SBI証券の投資信託残高は サービスの多様化等が奏功し更に拡大

投資信託 四半期末残高 ※



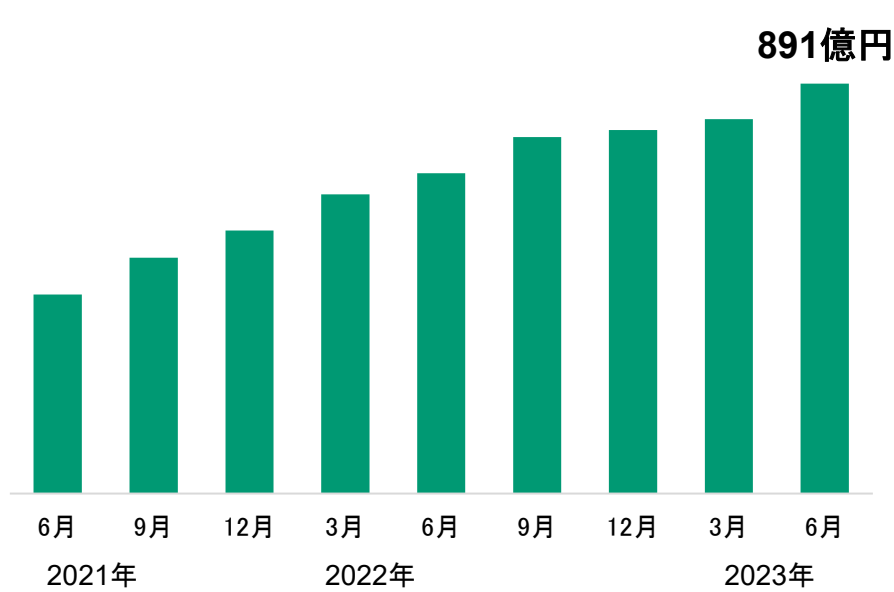
投資信託 信託報酬額



※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

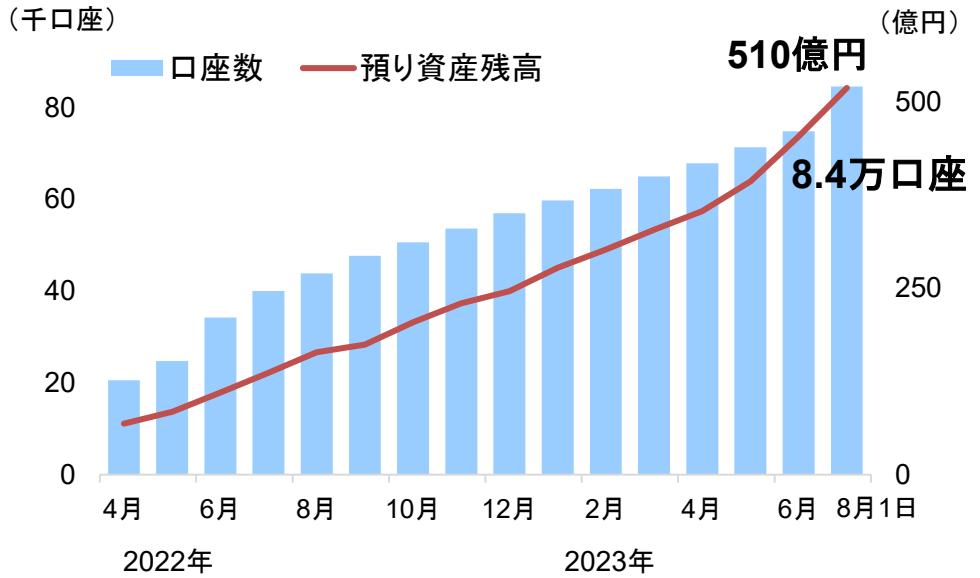
投資信託積立や全自動AI投資「SBIラップ」等の ストック型ビジネスは堅調に推移

投信積立設定金額(月額)の推移



- 投資信託積立設定金額(月額)は順調に拡大し2023年6月末時点で**891億円**
- マルチカード戦略により、三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード(パン・パシフィック・インターナショナル系カード)・JFRカード(大丸松坂屋カード)・オリコカード、**計7社のクレジットカードでの投資信託積立が可能で、積立設定金額(月額)は2023年6月末時点で208億円超**

SBIラップの口座数と預り資産残高



- SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」は、**8月1日時点で預り資産が510億円を突破し、口座数も8.4万口座を超える**
- SBI証券の他、SBI新生銀行(2022年10月20日～)および愛媛銀行(2023年4月24日～)で導入済み
- 野村アセットマネジメントが投資助言を行う「**SBIラップ 匠の運用コース**」の提供(2023年7月18日～)や、「SBIラップ×」を扱う対面チャネル「**SBIラップ×投資信託相談プラザ**」の開設(2023年7月18日～)など「4RAP」を活用したサービスの多様化も推進

SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も順調に推移～

IPO引受関与率は業界トップの96.3%

IPO引受社数ランキング(2023年4月-2023年6月)

2023年4月-2023年6月で の全上場会社数は27社

社名	件数	関与率(%)
SBI	26	96.3
松井	22	81.5
マネックス	17	63.0
楽天	16	59.3
日興	14	51.9
野村	13	48.1
みずほ	12	44.4
岡三	11	40.7
大和	10	37.0

・ 2023年4月-2023年6月におけるSBI証券の
主幹事引受社数は3社

既公開(PO)引受業務

2024年3月期第1四半期で計5件のPO引受
を実施

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、
既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

東北電力債をはじめ、2024年3月期第1四
半期で計14件の事業債引受を実施

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引
受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

1. 金融サービス事業：(2) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行、アルヒ(※)、SBI貯蓄銀行を含む
海外銀行各社

※ アルヒは2022年11月に連結子会社化

【業績ハイライト】

- ・ SBI新生銀行は、法人業務での貸出残高増加による金利収益やトレジャリー証券投資での配当収益等が増加したこと等を背景に、親会社株主に帰属する当期利益(J-GAAP)は**約131億円**
SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は**約57億円**
- ・ 住信SBIネット銀行については、東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少したものの、住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は**約1,901百万円**(前年同期比+332.3%)
- ・ 韓国のSBI貯蓄銀行は、基礎的収支は堅調に推移したものの、引き続き韓国国内の金利上昇に伴う利息費用の増加や、それに伴う信用悪化と延滞増加に伴う貸出償却負担の増加などが影響し、税引前利益(IFRS)は**約1,760百万円**(前期比▲73.1%)

① SBI新生銀行グループ

SBI新生銀行 2024年3月期第1四半期 連結業績 (J-GAAP)

注)小数点以下切り捨て

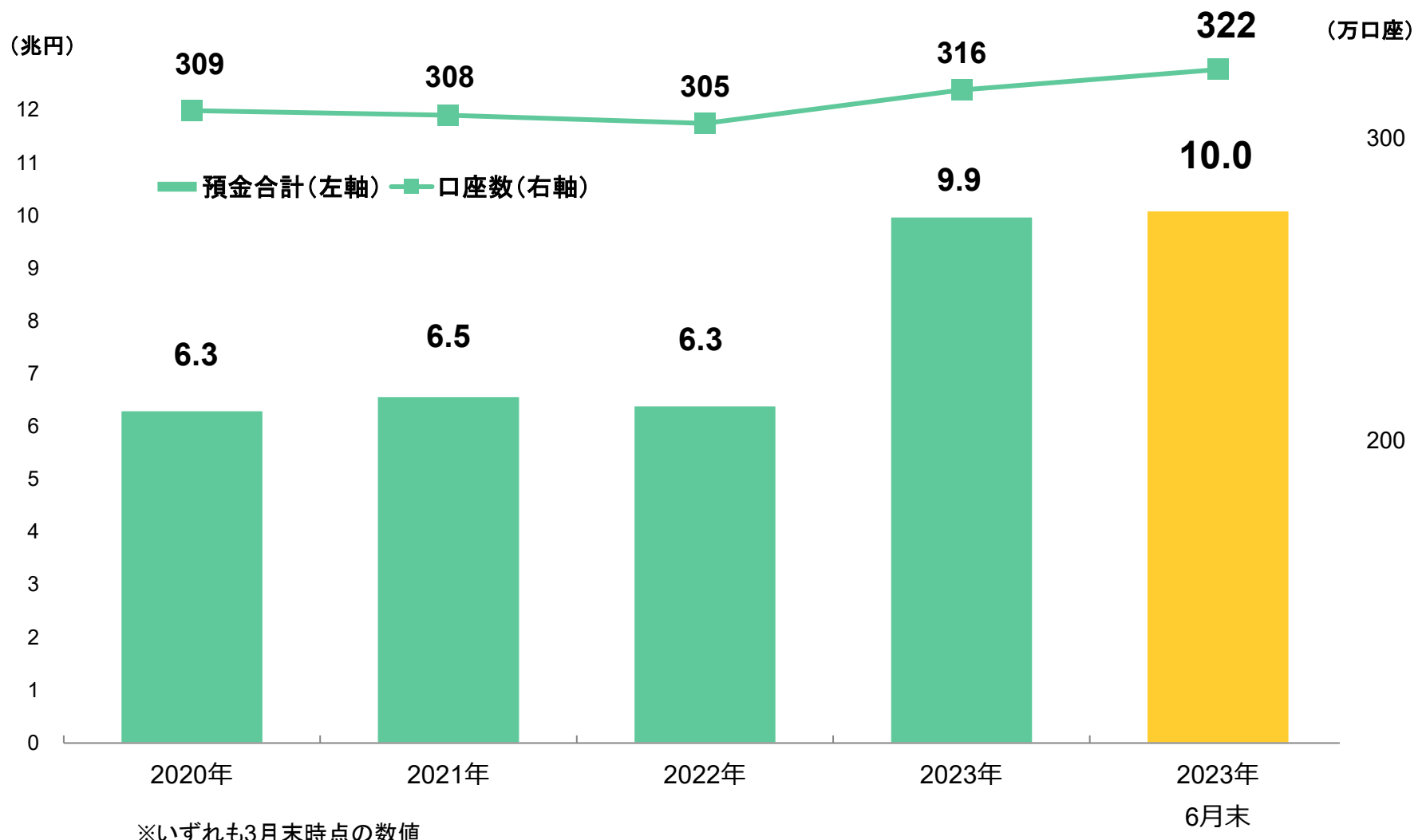
(単位:億円)

	2023年3月期 第1四半期(※)	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	426 (591)	673	+58
実質業務純益	43 (208)	269	+523
税引前利益	▲35 (129)	148	-
親会社株主に帰属 する当期利益	▲59	131	-

(※)2023年3月期1Qにおいて、保有株式であるLatitude Groupの減損損失を計上しており、カッコ内は当該減損影響を除外した場合の数値

SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの
税引前利益は約57億円

SBI新生銀行の口座数・預金残高推移



SBIグループとSBI新生銀行グループの連携実績: リテールビジネス

■ SBI証券との連携について

- ✓ SBI証券との口座間の入出金を自動化する「SBI新生コネクト」は取り扱い開始から**4か月弱で約3万件**の申込み
- ✓ SBI新生銀行の口座開設時に、SBI証券口座の同時開設が可能となり、**サービス開始後1か月で約3,000件**の申込み
- ✓ SBIマネープラザと4店舗目となる共同店舗を**横浜**に開設。共同店舗の預かり資産残高は、運営開始から**1年で約1,000億円**に到達

■ アルヒとの連携について

変動金利商品「**ARUHI住宅ローン(MG保証)**」を共同開発。
ARUHIのフランチャイズ全店舗及び直営店舗全国136拠点で提供

■ 住信SBIネット銀行(SSNB)との連携について

住宅ローンの審査業務に、SSNB子会社のDayta Consulting社が提供する「AI審査サービス」を導入。**審査処理工数の20-30%削減**が可能に

SBIグループとSBI新生銀行グループの連携実績: 法人ビジネス

- ✓ 地銀アレンジによる地元企業への協調融資
⇒ 地銀のメイン取引先企業**18社**に対し、
協調して事業資金等**計84億円**を融資(未貸・契約枠含む)
- ✓ SBI新生銀行がアレンジする融資案件への地銀参加
⇒ 2023年3月期1Qでのディストリビューション実績は
33行1,045億円に到達。
地方銀行の取引行数は、累計**78行**にまで拡大
- ✓ サステナブルファイナンスを中心に、
地域主力行の融資案件への参加実績は着実に増加
- ✓ SBI新生銀行グループ各企業の機能提供
⇒ ①地銀3行においてBANKITの導入決定、②新生フィナンシャルでは
筑邦銀行他1行への保証業務提供決定、③昭和リースにおいて
地銀リース子会社**16社へ40億円**の営業資産売却
- ✓ SBIグループ内連携は、SBIインベストメント投資先に対してデットファイ
ナンスや成長性ローンを実行する等、グループ入り以降**累計58件で**
1,610億円に到達

② 住信SBIネット銀行

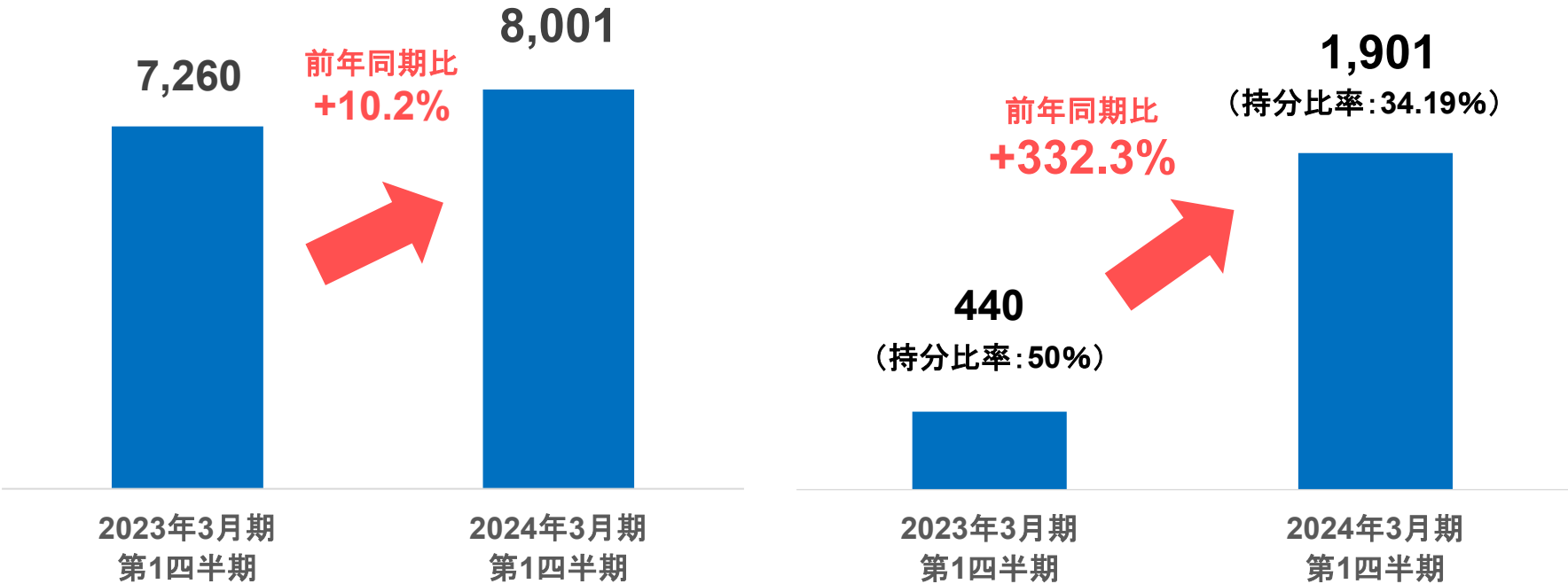
住信SBIネット銀行の業績について

- ✓ 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業において貸出が順調に拡大しJ-GAAPベースの経常利益は、**前年同期比10.2%増の8,001百万円**
- ✓ SBIHDのIFRS取り込みベースの2024年3月期第1四半期の持分法による投資利益は、東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少したものの、**前年同期比332.3%増となる1,901百万円**

(単位:百万円)

<住信SBIネット銀行:経常利益(J-GAAP)>

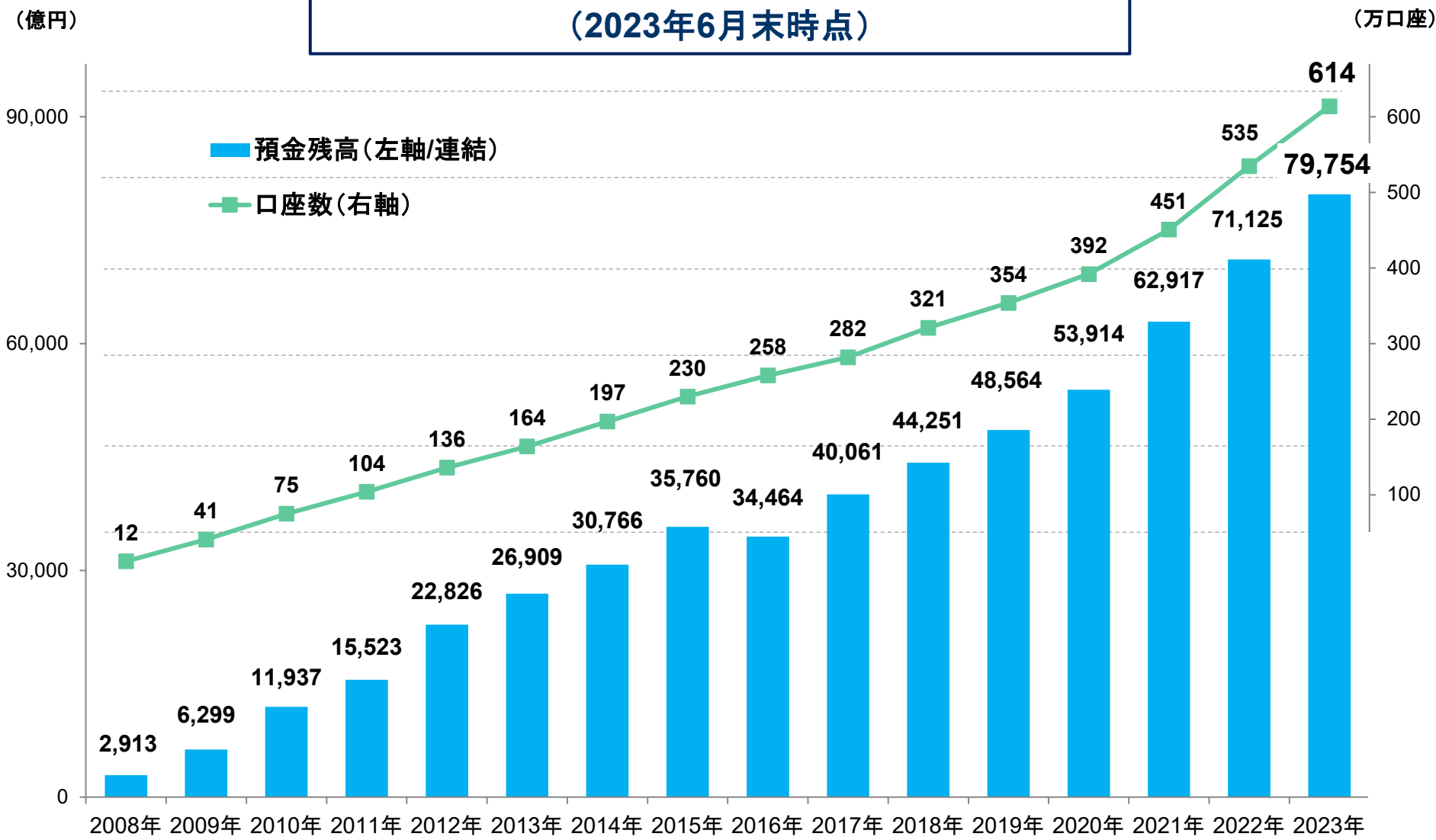
<SBIHD:持分法による投資利益(IFRS)>



※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移

口座数: 約635万 / 預金残高: 8兆5,827億円
(2023年6月末時点)



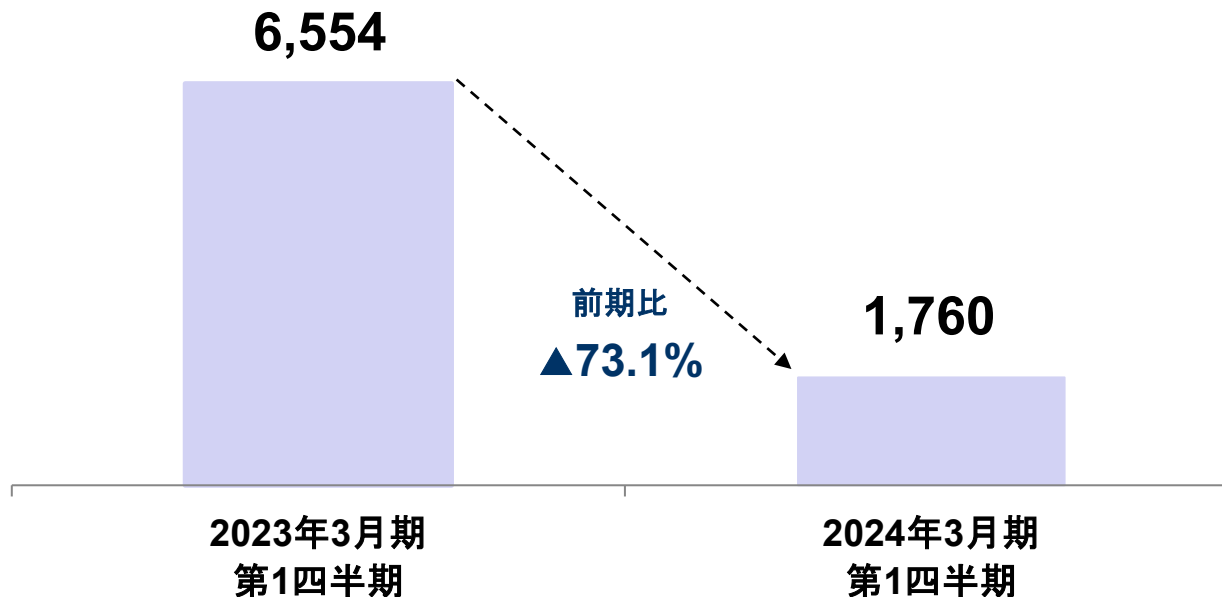
【無断転載禁止】 (注)各数値は3月末時点

③ SBI貯蓄銀行(韓国)

SBI貯蓄銀行の業績について

税引前利益(IFRS)

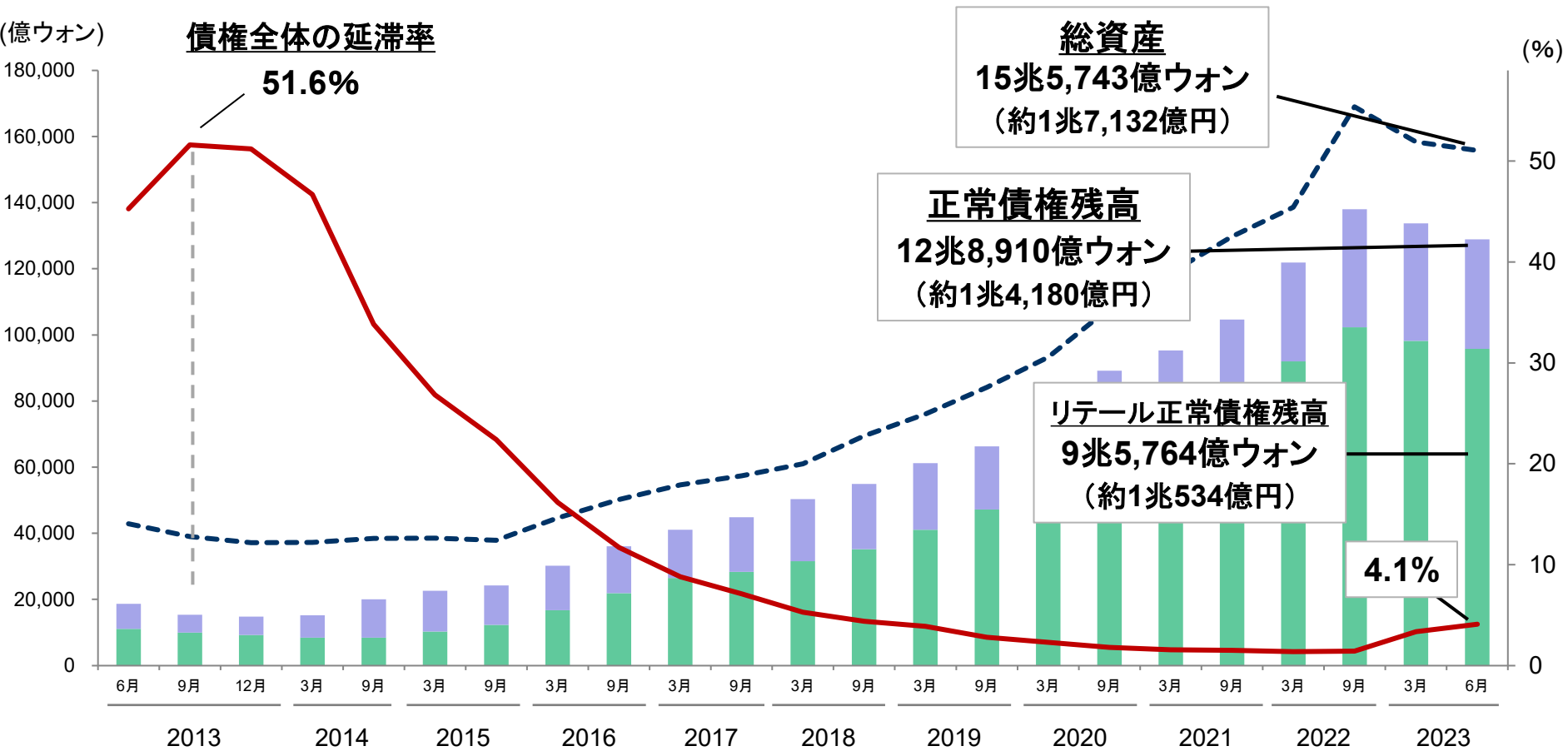
(単位: 百万円)



- 前四半期に引き続き、韓国国内の景況悪化に伴う個人信用債権および住宅担保融資債権の健全性悪化による貸倒償却負担の増加が収益を下押し
- 個人信用延滞ペースの減速や不動産価格の下落率の縮小等、経営環境に改善の兆しが観測されていることから、引き続き楽観視はできないものの2023年12月期下期以降の業績改善が期待される
- 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より「A(安定的)」の格付を取得

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移 (韓国会計基準)

※韓国ウォン=0.11円で円換算



景況悪化に伴う保有債権の健全性悪化や延滞債権の売却制限等により
債権全体の延滞率は4.1%(リテール債権のみは5.2%)

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- ・ SBIインシュアランスグループの2024年3月期第1四半期連結業績（J-GAAP、速報値）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益は前年同期比12.7%増**の27,908百万円
- ・ 経常収益の増加に伴い、**経常利益は同39.5%増**の3,906百万円、**親会社株主に帰属する四半期純利益は同51.8%増**の2,152百万円を計上

※2024年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月9日に発表予定

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2024年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月9日に発表予定

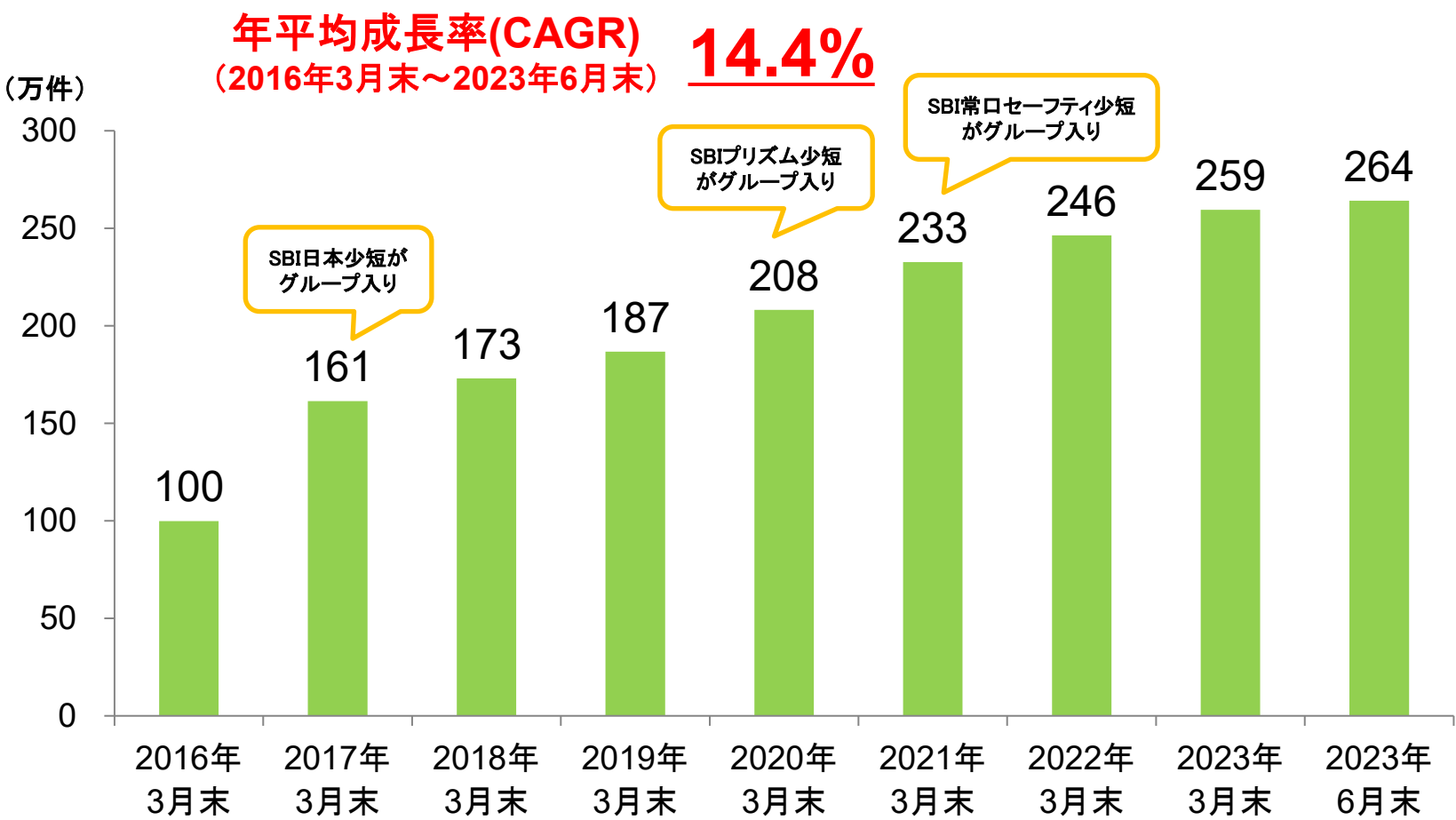
2024年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月) 実績	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月) 速報	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	24,768	27,908	+12.7
経常利益	2,801	3,906	+39.5
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,417	2,152	+51.8

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウェルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、レオス・キャピタルワークス、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

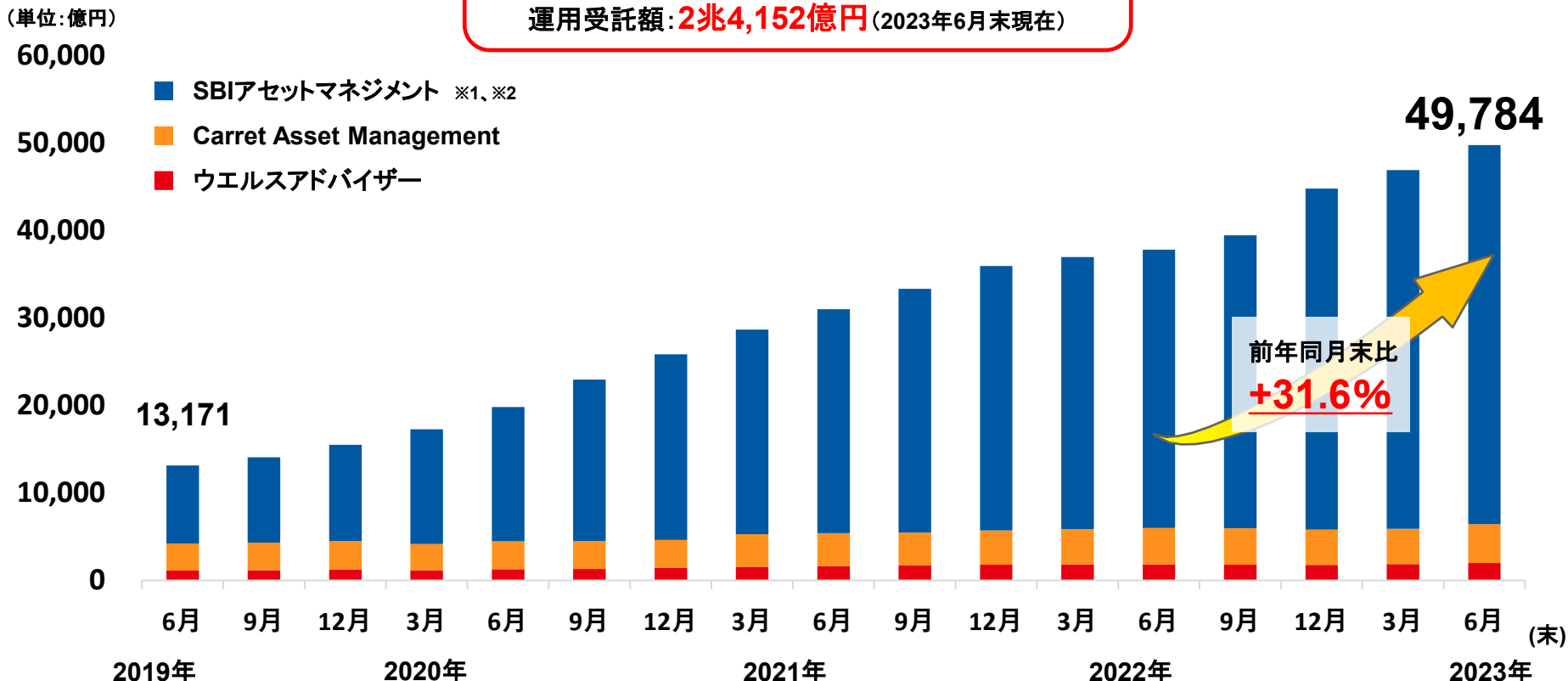
	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	4,109	6,932	+68.7
税引前利益	717	1,010	+40.9

【業績ハイライト】

- 資産運用事業は、2022年11月にSBIグループ入りし、7月1日に商号変更を行ったSBI岡三アセットマネジメントの業績の寄与もあり、前年同期比で**増収増益**を達成
- 資産運用事業では引き続き、運用残高の拡大を通じて収益力の向上を目指す
- レオス・キャピタルワークスは、4月25日に東京証券取引所グロース市場に新規上場。また、2024年4月より「**SBIレオスひふみ**」に商号変更予定

SBIグローバルアセットマネジメントグループは 順調に運用資産を拡大 ～運用資産残高は5兆円に迫る～

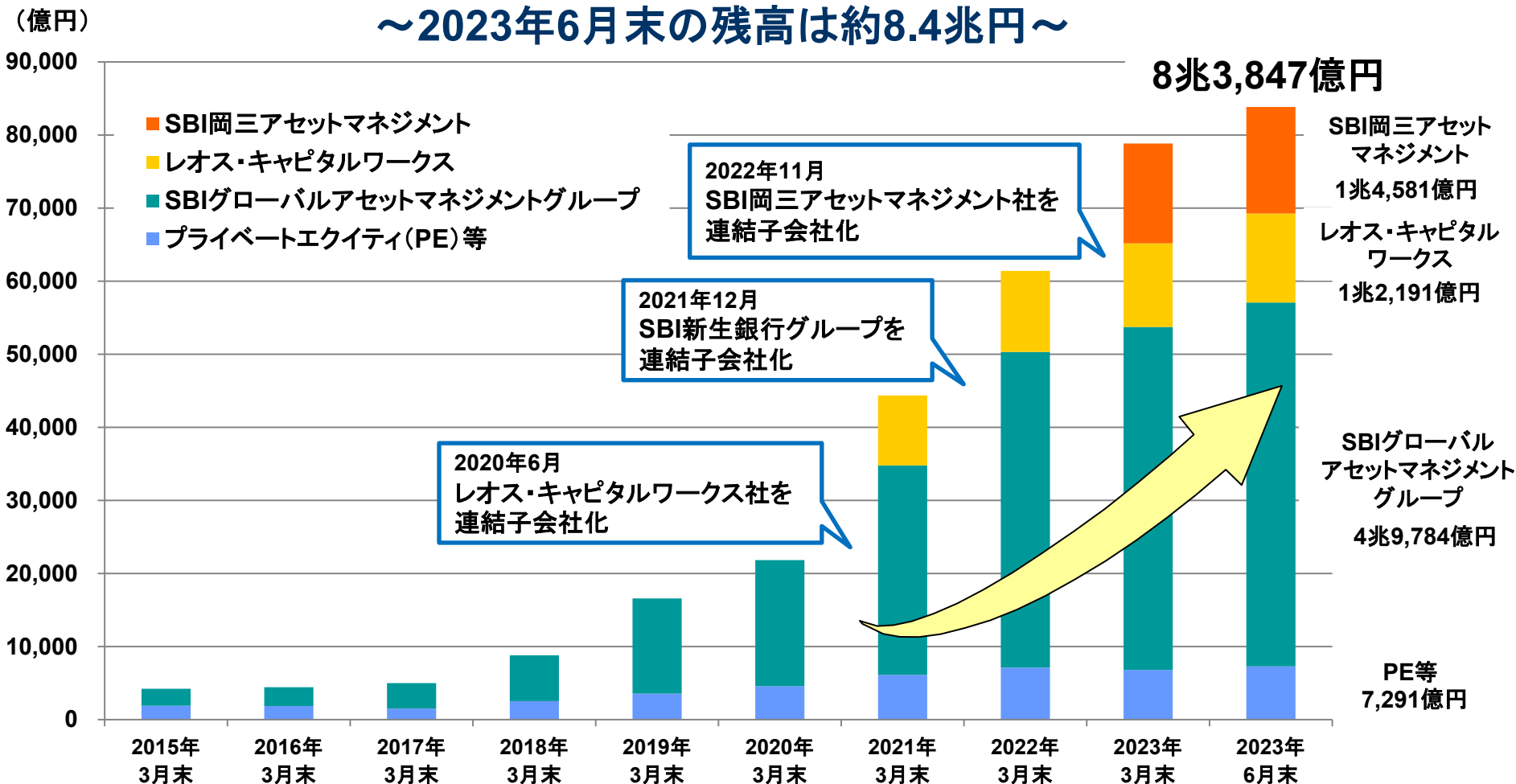
うち、地域金融機関を中心とした機関投資家からの
運用受託額：**2兆4,152億円** (2023年6月末現在)



- ※1 2022年8月1日にSBIアセットマネジメントを吸収合併存続会社として行った、SBI債券・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントの3社合併に伴い、過去に遡って、合併した3社の合計運用資産残高をSBIアセットマネジメントとして表示。
また、旧3社の数値はそれぞれ別個で集計を行っているため、一部数値に重複を含む
- ※2 新生インベストメント・マネジメントは2022年10月3日付でSBIグローバルアセットマネジメント(旧:モーニングスター)が完全子会社化。その後、2023年4月1日をもって、SBIアセットマネジメントを存続会社として吸収合併を実施したため、2022年12月末より同社の数値をSBIアセットマネジメントの残高に含む
- ※3 運用助言残高等を含む数値

オーガニックグロースとM&Aにより SBIグループの運用資産残高は持続的に拡大

～2023年6月末の残高は約8.4兆円～



(注1) 各月末日における為替レートを適用

(注2) 億円未満は四捨五入

(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価

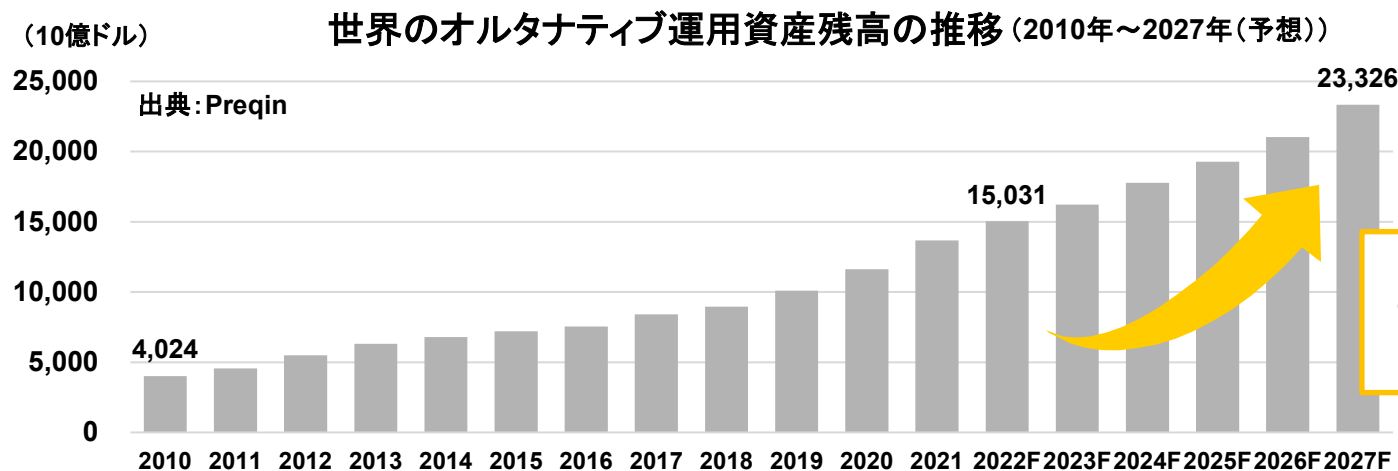
(注4) SBI岡三アセットマネジメント、レオス・キャピタルワークス、SBIグローバルアセットマネジメントグループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある

(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

英国に拠点を置く大手資産運用会社であるMan Groupと オルタナティブ運用を行う合併会社の設立で合意



- ✓ Man Groupは1783年に英国で設立された世界最大級の資産運用会社で、オルタナティブ運用に特化しており、2023年3月末時点で運用資産残高は1,447億米ドル(約20.3兆円)を誇る
- ✓ 新たな合併会社では、株や債券などといった伝統的な金融資産と相関性の低い動きをするオルタナティブ運用(ヘッジファンド戦略)やオルタナティブ資産を対象とするファンドを設定・運用
- ✓ 一般的なオルタナティブファンドの最低投資金額は500万円程度だが、個人投資家向けには1万円から購入が可能なファンドの設定を予定
- ✓ 通常のオルタナティブファンドは途中で解約することが困難だが、投資信託と同様に日次での基準価格の算出や売買を可能にする



「オルタナティブ投資の民主化」の実現を目指す

2027年度中にSBIグループ全体の 運用資産残高20兆円を目指す

【現在地】
2023年6月末時点

8.4兆円



【新たな目標】
2027年度中に

20兆円突破を目指す

 **Global Asset Management**
(SBIグローバルアセットマネジメント)

＜インデックス＆マルチアセット＞ ＜米国債券＞

 **Asset Management**
(SBIアセットマネジメント)

CARRET
Asset Management 

約5.0兆円 (※)

＜アクティブ＞

 **岡三アセットマネジメント**
 **RHEOS CAPITAL WORKS**
(レオス・キャピタルワークス)

約2.7兆円 (※)

＜プライベートエクイティ等＞

約7,300億円 (※)

＜オルタナティブ投資(予定)＞

2024年の年初を起点に
3年で5,000億円を目指す

(※) 2023年6月末時点の運用資産残高

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位: 百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	21,606	35,428	+64.0
税 引 前 利 益	9,122	12,298	+34.8

【業績ハイライト】

- ・ 公正価値評価の変動による損益及び売却損益が堅調であったことから、前年同期比で**増収増益**を達成

投資事業における公正価値評価の変動による 損益及び売却損益

(単位: 百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期 第1四半期 (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	9,370	15,517	+65.6
上場銘柄	▲15,126	5,641	—
未上場銘柄	24,496	9,876	▲59.7

- ・ 前年同期はベトナム上場銘柄であるTPBankの株価下落に伴い約240億円の公正価値評価損を計上。(TPBankは、2023年2月から当社の持分法適用関連会社で金融サービス事業に分類)
- ・ 好調な国内株式市場を受け、国内上場銘柄を中心に評価益を計上
- ・ 未上場銘柄では、国内外投資先の新規ファイナンスに際してのバリューアップに加え、為替変動に伴う評価益も寄与

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	21社	38社

今期は既に8社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2023年4月12日	株式会社ispace	東証グロース	2023年6月13日	株式会社ABEJA	東証グロース
2023年4月25日	レオス・キャピタルワーク ス株式会社	東証グロース	2023年6月27日	クオリプス株式会社	東証グロース
2023年4月26日	MICRO2NANO, Inc.	KOSDAQ	2023年6月28日	ノイルイミューン・バイオ テック株式会社	東証グロース
2023年5月23日	Pamtek Corporation	KOSDAQ	2023年8月1日	ピクシーダストテクノ ロジーズ株式会社	NASDAQ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

当社グループの運用資産残高の状況(2023年6月末時点)

プライベートエクイティ等 7,291億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)2,503億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,851
フィンテックサービス	1,161
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,105
金融	276
バイオ・ヘルス・医療	433
環境・エネルギー関連	105
機械・自動車	205
サービス	420
小売り・外食	18
素材・化学関連	108
建設・不動産	11
その他	47
外部および非連結ファンドへの出資持分	497
合計	6,237

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,572
中国	86
韓国	51
東南アジア	511
インド	82
米国	1,378
欧州	753
その他	804
合計	6,237

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	326
その他(海外JVファンド等)	729
合計	1,055

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例: CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2023年6月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、B2C2、ビットポイントジャパン、暗号資産マイニング事業、HashHub(2023年4月よりグループ入り)

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

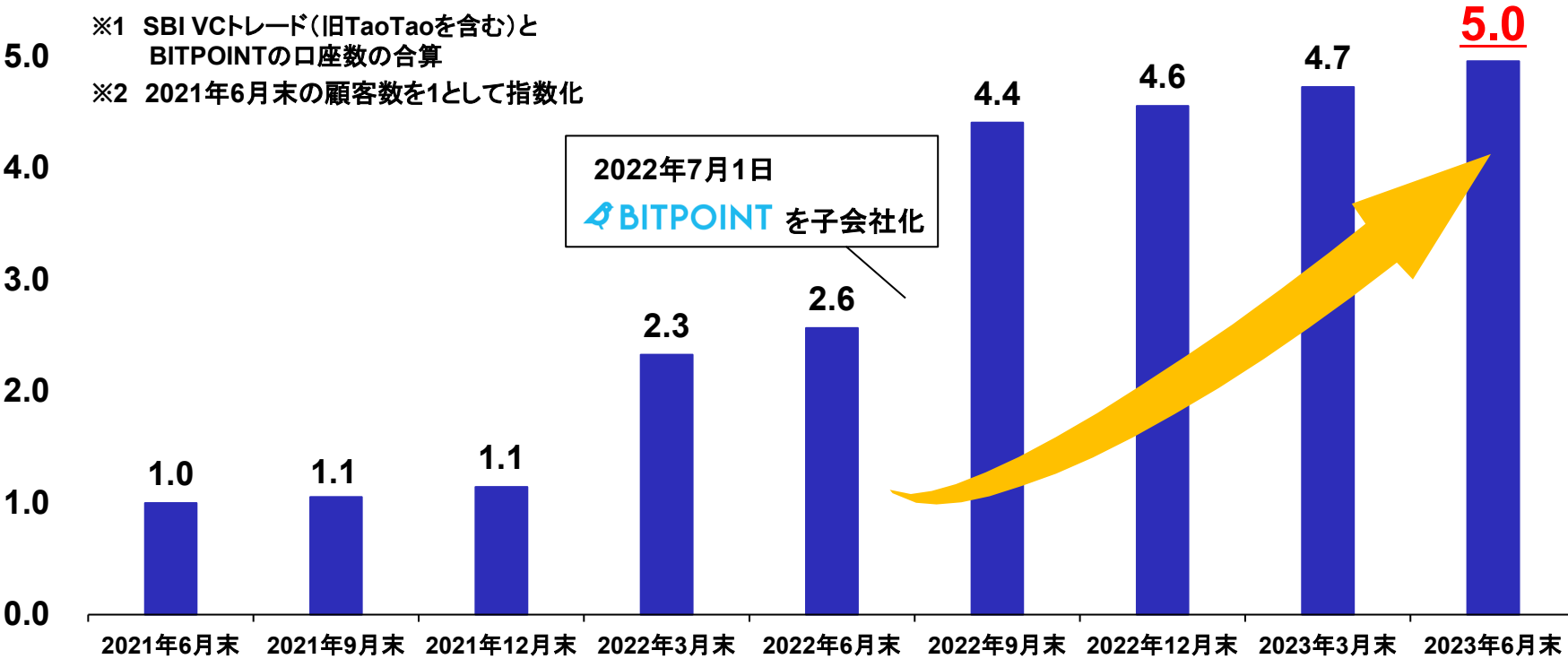
	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,984	6,853	▲47.2
税引前利益	▲9,688	498	—

【業績ハイライト】

- ・前年同期は、B2C2や暗号資産マイニング事業において一部取引先の破綻等に伴う一時的な損失計上の影響を受けたが、今第1四半期は、暗号市資産市況の回復による各社業績の向上に加え、2022年7月に連結子会社化し、**国内の主要暗号資産交換業者の中で唯一、終了した直近会計年度の当期純利益が黒字(日本会計基準)であったビットポイントジャパンの業績も寄与し、セグメントの税引前利益は黒字化**

暗号資産事業の顧客基盤は順調に拡大

SBIグループの暗号資産取引所事業における顧客数の推移
(2021年6月末～2023年6月末)



取扱い暗号資産の増加や、ステーキングサービスの拡大により顧客基盤は順調に増加
SBI VCトレードとビットポイントジャパンの預かり資産残高の合計は主要暗号資産
交換業者各社の終了した直近会計年度末時点で比較すると業界5位

SBI VCTトレードとBITPOINTは 提供サービス・取扱い銘柄を多様化

【提供サービスの拡充】

SBI VCTトレードとBITPOINTの双方で顧客の多様な投資ニーズに応じたサービスを提供



現物取引	レバレッジ取引	レンディング	ステーキング	FLRラップ・デリゲート
積立	SBI Web3ウォレット	SBIVC for Prime（大口・法人向けサービス）		



現物取引	レンディング	大口OTC取引	ステーキング
つみたて（パックつみたて・個別つみたて）			FLRラップ・デリゲート

【取扱い銘柄の拡充】

- 取扱い銘柄の拡充を強力に推進。他社に引けを取らない銘柄ラインナップを実現
（2022年4月から2023年6月末までの新規取り扱い銘柄数：SBI VCTトレード **13種類**、BITPOINT **6種類**）

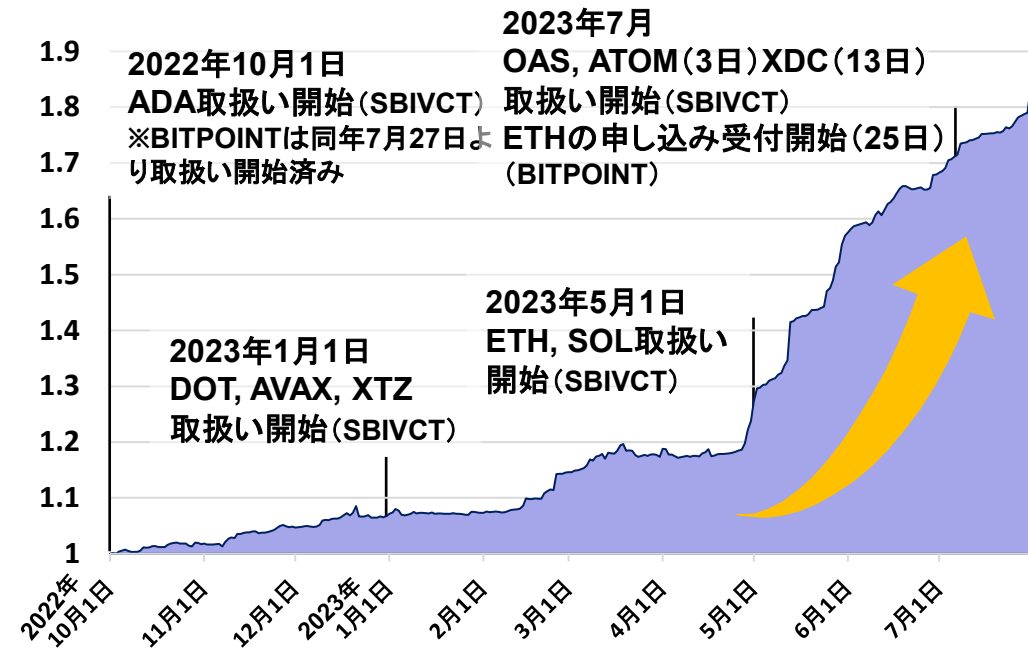


SOL	DOGE	XTZ	AVAX	XLM	BTC	ETH	XRP	BCH	FLR	★ SHIB	JMY	TRX	IOST	BAT					
★ OAS ★ XDC					LTC DOT LINK ADA MATIC					DEAP Coin DEP KLAY ★ GXE									
5月31日～					6月28日～					6月28日～（SBIVCT）					5月16日～				

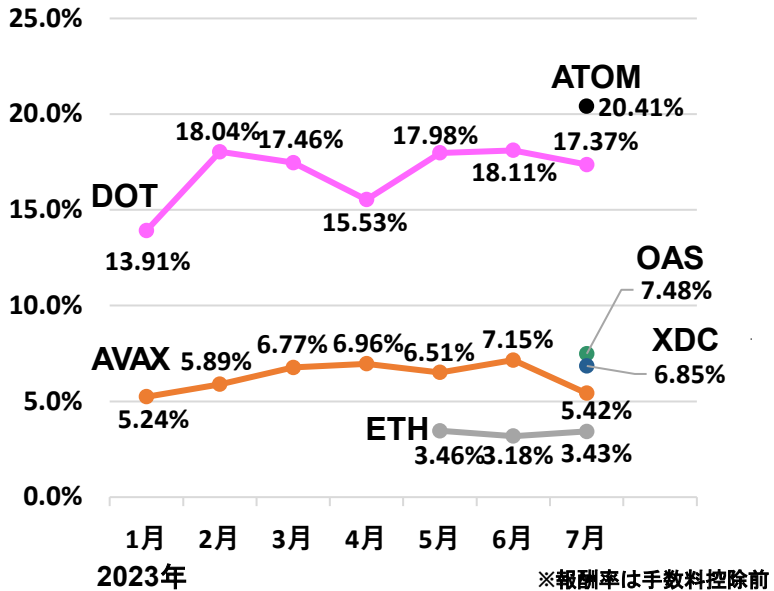
SBIグループ(SBI VCTトレード、BITPOINT)が提供する ステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、
暗号資産 (SBI VCTトレードやBITPOINTで取扱うETHなど) の保有量に応じてブロック生成・承認に参加し
ネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること

SBIグループの暗号資産取引所2社における
ステーキング銘柄の預かり残高の推移
(2022年10月1日の残高を1として指数化)



SBI VCTトレードで取扱う主要な
ステーキング銘柄の報酬率(年率)の推移



- 価格上昇によるキャピタルゲインだけではなく、安定したインカムゲインを狙えるステーキングサービスの対象銘柄の拡充を実施。SBI VCTトレードでは、国内最大となる9銘柄でステーキングが可能に
- BITPOINTはステーキング手数料を国内唯一の無料で提供し、顧客満足度に直結する受取報酬を最大化

5. 非金融事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス、
Web3を中心とする事業

【非金融事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位: 百万円)

	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月～2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	7,006	6,257	▲10.7
税 引 前 利 益	2,018	▲445	—

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の
税引前利益(IFRS)

(単位: 百万円)

	2023年3月期1Q (2022年4月~2022年6月)	2024年3月期1Q (2023年4月~2023年6月)	前年同期比 増減率(%)
SBIバイオテック	206	▲109	—
5-ALA関連事業 ※	266	788	+196.2
SBIファーマ	▲317	▲138	—
SBIアラプロモ	14	8	▲42.9
海外子会社	569	918	+61.3

※国内外にて5-ALAの製造・販売を行うグループ会社の税引前利益の単純合算

- 5-ALA関連事業は、SBIファーマにおける医薬品・医療機器の販売拡大と開発戦略の見直しによる赤字幅の縮小に加え、photonamic等の海外子会社において販売が堅調に推移したことや為替の影響もあり増益。SBIアラプロモはIPO関連費用や事業拡大に伴う人件費が増加したものの、2023年2月にSBIファーマから承継したサプリメント事業のほか、新商品に加え既存商品の販売拡大も寄与し増収を達成
- SBIバイオテックは2024年度、SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中

Ⅲ. 各事業におけるその他の主要トピックス

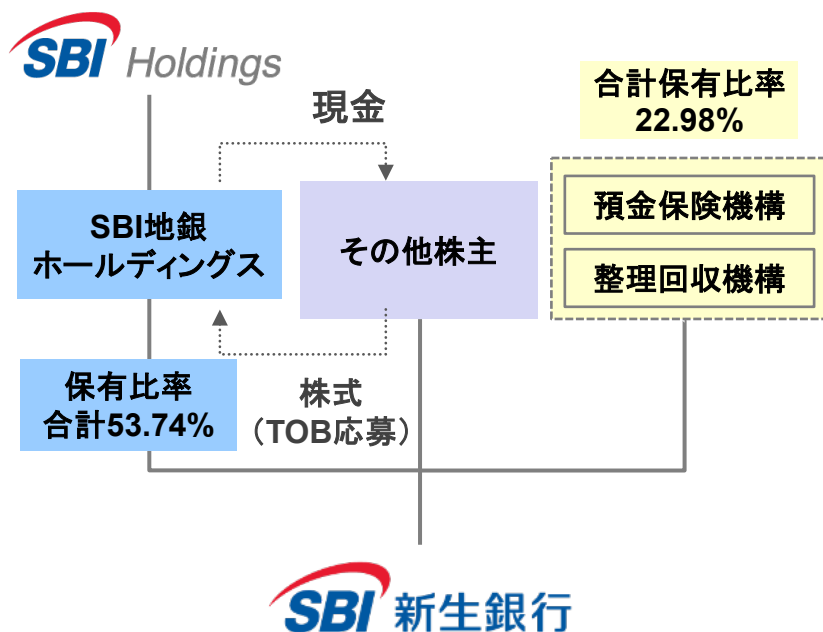
～ 4月1日より本日(8月4日)時点まで～

1. SBI地銀ホールディングスはSBI新生銀行に対して2回目の株式公開買付けを実施
2. SBI新生銀行とSBIマネープラザは4店舗目となる共同店舗運営を開始
3. 資産運用事業では新NISAの開始を見据え、商品ラインアップを積極的に拡充
4. サウジアラビアのICT大手NTGとフィンテックやデジタルスペース等を対象としたベンチャーファンドの共同設立を検討
5. SECによる米Ripple Labs Inc.(リップル社)提訴の判決公開を受け暗号資産事業におけるXRPの売買高は大幅に増加
6. 台湾の半導体ファウンドリ大手PSMCと共同で半導体ファウンドリ(JSMC)設立に向けて準備中

1. SBI地銀ホールディングスはSBI新生銀行に対して 2回目の株式公開買付けを実施

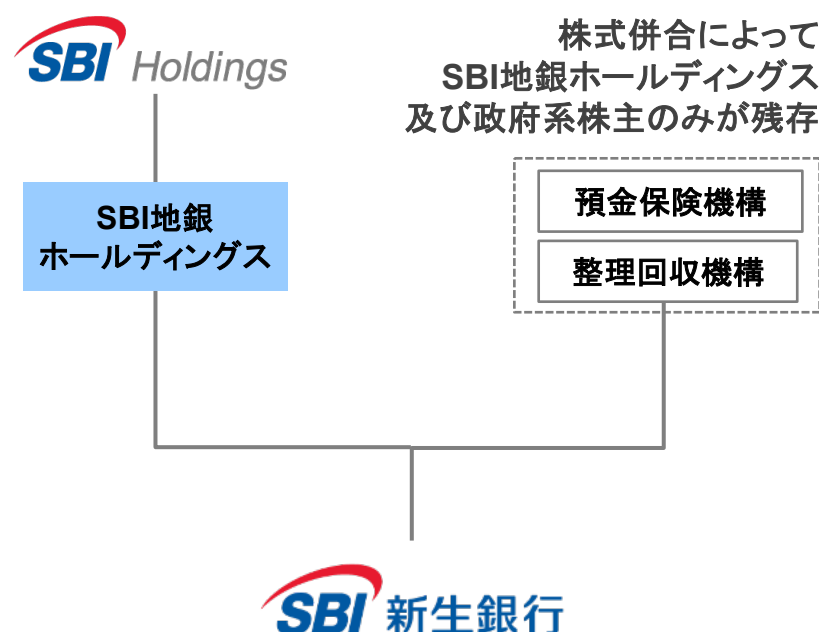
今後はスクイズアウトを通じた、SBI新生銀行の非公開化を目指す。
スクイズアウトの実施は、**2023年9月1日に開催予定のSBI新生銀行の臨時株主総会において、付議議案が承認されることを前提**としており、スクイズアウトの完了後はSBI地銀ホールディングスと政府系株主※のみが株主として残る予定

TOBの結果



TOBの結果、SBI地銀HDのSBI新生銀行株式
保有比率は50.04%から**53.74%に上昇**

今後の見通し



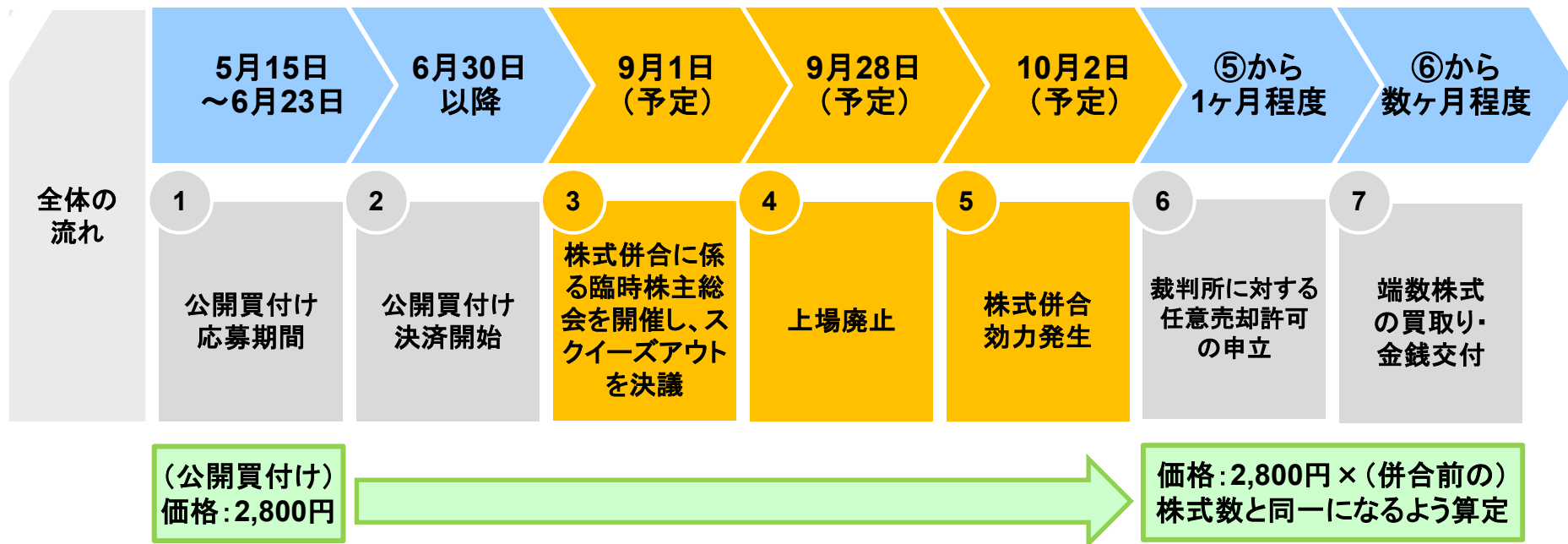
株式併合



上場廃止

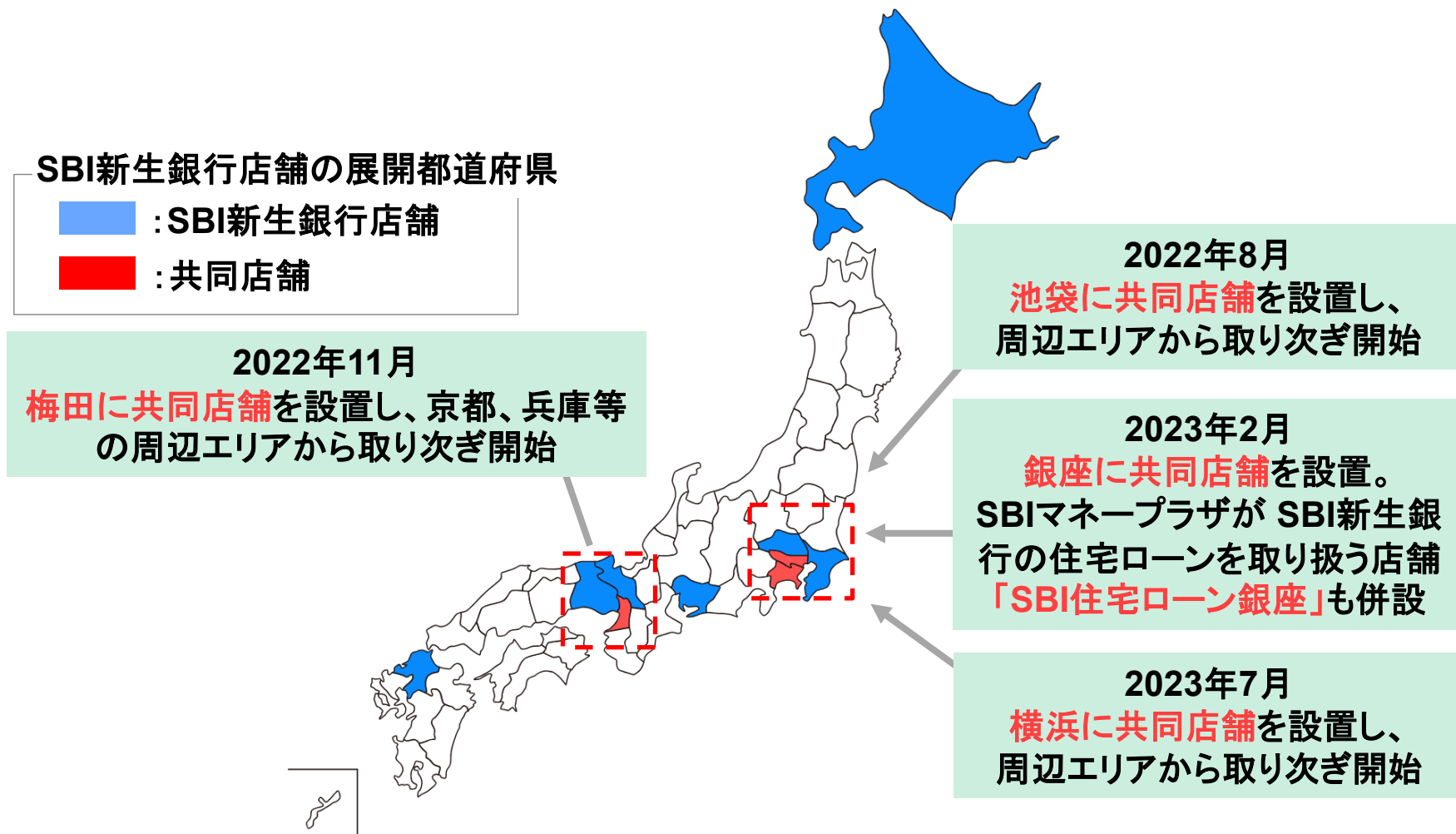
※ 預金保険機構及び整理回収機構

スクイーズアウト終了までのスケジュール



- ✓ SBI新生銀行の臨時株主総会は2023年9月1日に開催予定
- ✓ 臨時株主総会を経て、2023年9月28日をもって上場廃止となる予定
- ✓ 端株を買取りは、公開買付け時の価格と同じ価格(一株当たり2,800円)で実施予定
- ✓ スクイーズアウトに伴って、預金保険機構の保有分に生じる端数株式(約193億円相当)の買取りは公的資金返済として取り扱われる

2. SBI新生銀行とSBIマネープラザは 4店舗目となる共同店舗運営を開始



**SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高は
開始から1年で約1,000億円に増加するなど、順調に規模を拡大**

3. 資産運用事業では新NISAの開始を見据え、 商品ラインアップを積極的に拡充

(1) ETF運用の世界トップ3社のETFを組み入れたインデックスファンド計14本の
設定を当第1四半期中に発表

	国籍	運用会社
1	米国	BlackRock
2	米国	Vanguard
3	米国	 Invesco

ファンド名称(一部抜粋)

<iシェアーズ>

SBI・iシェアーズ・米国総合債券 インデックス・ファンド、
SBI・iシェアーズ・日経225インデックス・ファンド

他6ファンド

<V・シリーズ>

SBI・V・米国増配株式インデックス・ファンド、
SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・ファンド

他3ファンド

<雪だるま>

SBI・インベスコQQQ・NASDAQ100インデックス・ファンド

うち、「SBI・インベスコQQQ・NASDAQ100インデックス・ファンド」は、米国を
代表するETFの一つであり、純資産総額は約2,015.6億米ドル(約29.2兆円)
と全米上場ETFで第5位の残高を誇る「インベスコQQQトラスト・シリーズ1」を
組入れる国内初のファンド

2024年の「新しいNISA」の開始を見据え、
多様で低コストなインデックスファンドを続々と展開

3. 資産運用事業では新NISAの開始を見据え、 商品ラインアップを積極的に拡充

(2) SBIグループの資産運用事業各社のファンドが新NISAの一般投資家向け 成長投資枠対象商品に採用

SBIアセットマネジメント:

NISA成長投資枠の対象商品:**35本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**9本**)

【主なファンドの名称】

SBI・V・S&P500インデックス・ファンド、SBI・全世界株式インデックス・ファンド、SBI・新興国株式インデックス・ファンド、EXE-i グローバル中小型株式ファンド

SBI岡三アセットマネジメント:

NISA成長投資枠の対象商品:**31本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**1本**)

【主なファンドの名称】

日本株式・Jリートバランスファンド、日本好配当リバランスオープン、中国人民元ソブリンオープン、ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)

レオス・キャピタルワークス(2024年4月に「SBIレオスひふみ」に商号変更予定):

NISA成長投資枠の対象商品:**8本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**2本**)

【主なファンドの名称】

ひふみ投信、ひふみプラス、ひふみワールド、まるごとひふみ100

SBIグループが提供する対象商品だけで多様で分散されたポートフォリオの構成が可能に

4. サウジアラビアのICT大手NTGとフィンテックやデジタル スペース等を対象としたベンチャーファンドの共同設立を検討



National Technology Group

7月18日に業務提携に向けた基本合意書を締結

【NTG(National Technology Group)について】

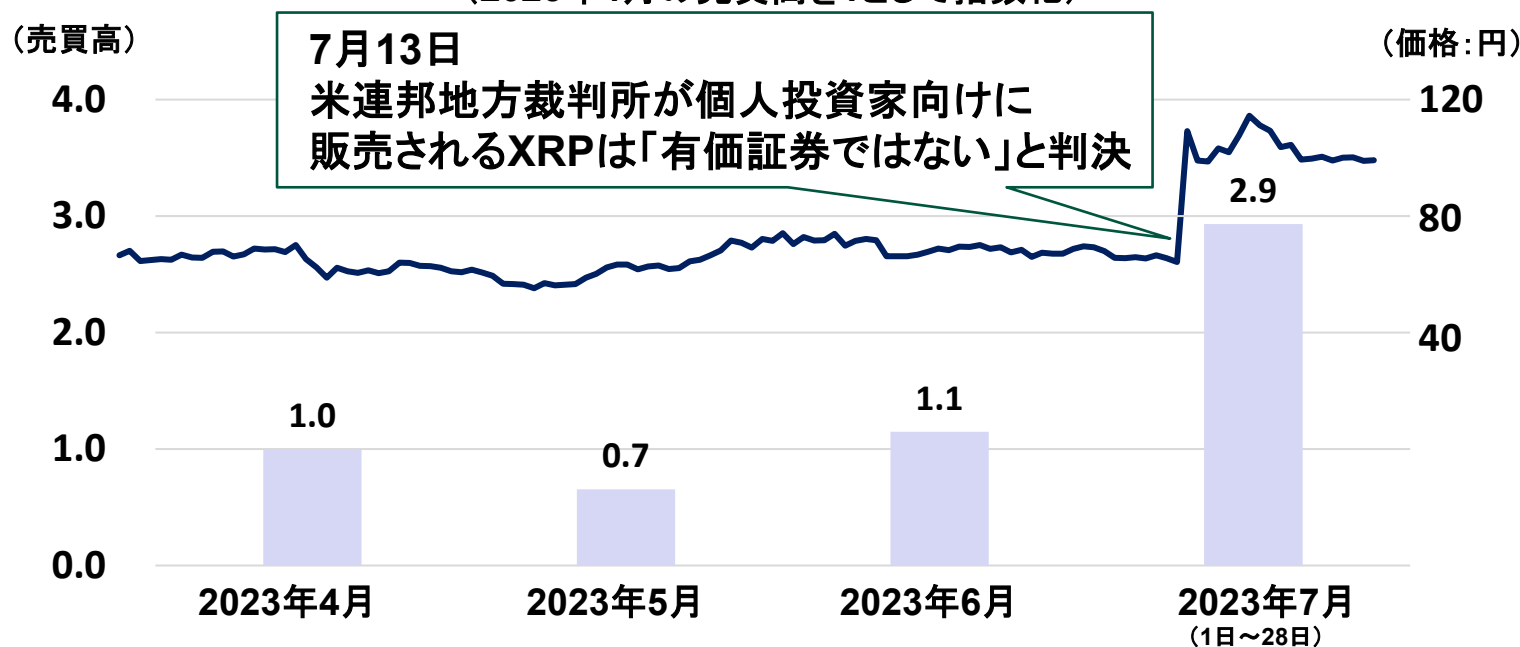
- ✓ NTGは1984年にサウジアラビアで設立された、売上高 10 億リアル (約 375 億円)、2,000 名以上の従業員を抱える大手情報通信技術 (ICT) 企業
- ✓ 傘下にはサウジアラビア、湾岸協力理事会 (GCC)、エジプト、パキスタン、スリランカ、トルコに 20 以上の ICT 専門子会社を有し、フィンテック事業も展開

5. SECによる米Ripple Labs Inc.(リップル社)提訴の判決公開を受け暗号資産事業におけるXRPの売買高は大幅に増加

- 7月13日の米連邦地方裁判所によるリップル社に有利と思われる内容の判決を受けXRPの価格が大幅上昇するとともに、売買高も大幅に増加
- 米取引所(Coinbase、Kraken、Bitstamp)は、判決後に即時XRPを再上場
- 未上場のリップル社の企業価値についても、本判決を受け今後大幅な上昇が期待される

XRPの価格とSBIVCTレードにおける売買高の推移

(2023年4月の売買高を1として指数化)



XRPをはじめとした暗号資産の売買活性化が見込まれる

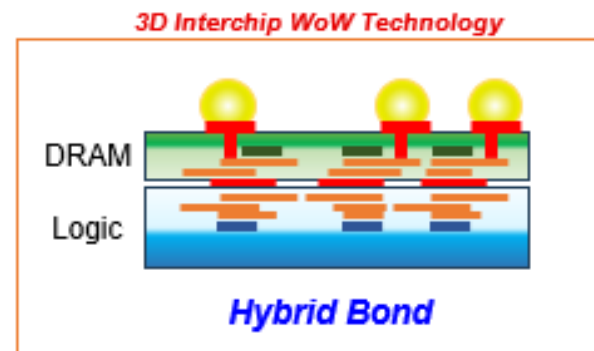
6. 台湾の半導体ファウンドリ大手PSMCと共同で 半導体ファウンドリ(JSMC)設立に向けて準備中

今後の予定

- ◆ 自治体からの誘致も含め25の地域を候補として、工場立地を選定中
 - ◆ 8月中にも候補地への現地視察を開始する予定
-
- ◆ 1万枚をスタートとして段階的に工場のラインの増強を計画
 - ◆ 最終的には月間4万枚の安定的な生産体制の構築が目標

製造する半導体の特徴

- (1) ファウンドリ他社が2nm以下の半導体に注力するのに対して、車載向け半導体で全体の90%以上の需要を占めるなどニーズの根強い**28nm/40nm/55nm以上の準先端領域**に注力
- (2) PSMCが保有する、メモリアクセス電力を10分の1に削減できる**WoWなどの先端テクノロジー**も導入し、スーパーコンピュータなど**先端領域での採用も見込む**



WoWは世界で唯一ロジックとメモリの両方を開発しているPSMCならではの3D積層技術

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2023年3月末	2023年6月末
連結子会社(社)	518	524
連結組合(組合)	62	59
連結子会社 合計(社)	580	583
持分法適用(社)	63	62
グループ会社 合計(社)	643	645

連結従業員数推移

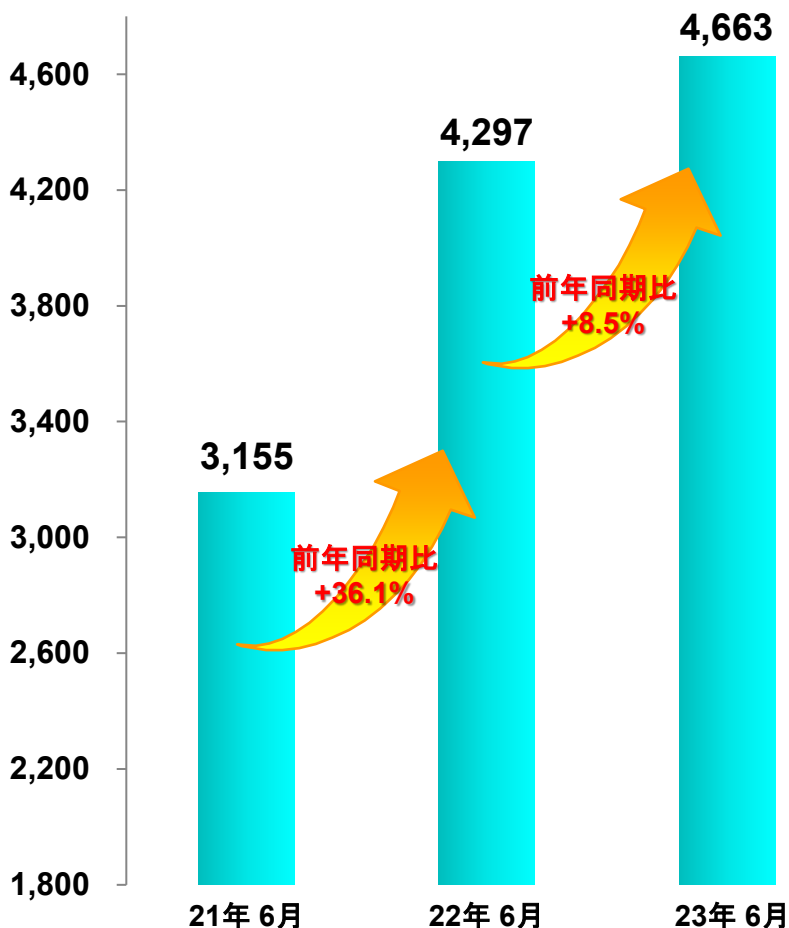
	2023年3月末	2023年6月末
合計(人)	18,756	19,056

SBIグループは約4,700万件の顧客基盤を有する



～顧客基盤の当面の目標は1億件超～

(万件)



顧客基盤の内訳(2023年6月末)^{※1,2} (単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,046
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,085
イー・ローン	(保有顧客数)	341
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95
ウェルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	141
住信SBIネット銀行	(口座数)	635
SBI損保	(保有契約件数)	122
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	42
SBI新生銀行	(口座数)	322
レイク事業	(顧客数)	83
アプラス	(有効カード会員数)	414
昭和リース	(契約件数)	29
その他(SBI VCTトレード等) ^{※5}		307
合計	—	4,663

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 ウェルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

<https://www.sbigroup.co.jp>